令和７年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計　　特別会計　　公営企業会計

太 宰 府 市 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 書

太 宰 府 市 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

太 宰 府 市 監 査 委 員

目　　次

歳入歳出決算審査

第１ 基準に準拠している旨 …… 1
第２ 審査の種類 …… 1
第３ 審査の対象 …… 1
第４ 審査の着眼点 …… 1
第５ 審査の主な実施内容 …… 1
第６ 審査の実施場所及び日程 …… 2
第７ 審査の結果 …… 2
第８ 決算の概要 …… 3
１ 決算の総括 …… 3
２ 一般会計 …… 9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表 …… 33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表 …… 34
３ 特別会計 …… 35
(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 35
(2) 後期高齢者医療特別会計 …… 37
(3) 介護保険事業特別会計 …… 40
① 保険事業勘定 …… 40
② 介護サービス事業勘定 …… 42
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 …… 44
(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計 …… 46
(6) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計 …… 47
４ 財産に関する調書 …… 49
第９ 審査意見 …… 52

基金の運用状況審査

第１ 基準に準拠している旨 …… 56
第２ 審査の種類 …… 56
第３ 審査の対象 …… 56
第４ 審査の着眼点 …… 56
第５ 審査の主な実施内容 …… 56
第６ 審査の実施場所及び日程 …… 56
第７ 審査の結果 …… 56
第８ 各基金の運用状況 …… 57

目　　次

公営企業会計決算審査

第１　基準に準拠している旨…… 59
第２　審査の種類…… 59
第３　審査の対象…… 59
第４　審査の着眼点…… 59
第５　審査の主な実施内容…… 59
第６　審査の実施場所及び日程…… 60
第７　審査の結果…… 60
第８　水道事業会計決算の概要…… 61
１　業務実績 …… 61
２　予算の執行状況 …… 62
３　経営成績(損益計算書)…… 66
４　財政状態(貸借対照表) …… 70
５　審査意見 …… 75
資料第1表　比較貸借対照表…… 76
〃　第2表　業務実績年度比較表 …… 77
〃　第3表　経営分析表 …… 78
〃　第4表　比較キャッシュ・フロー計算書…… 80
第９　下水道事業会計決算の概要 …… 81
１　業務実績 …… 81
２　予算の執行状況 …… 81
３　経営成績(損益計算書) …… 85
４　財政状態(貸借対照表) …… 87
５　審査意見 …… 92
資料第1表　比較貸借対照表…… 93
〃　第2表　業務実績年度比較表 …… 94
〃　第3表　経営分析表 …… 95
〃　第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 …… 97

目　　次

健全化判断比率審査

第１　基準に準拠している旨…… 99
第２　審査の種類…… 99
第３　審査の対象…… 99
第４　審査の着眼点…… 99
第５　審査の主な実施内容…… 99
第６　審査の実施場所及び日程…… 99
第７　審査の結果…… 100
第８　是正改善を要する事項 …… 100

資金不足比率審査

第１　基準に準拠している旨…… 101
第２　審査の種類…… 101
第３　審査の対象…… 101
第４　審査の着眼点…… 101
第５　審査の主な実施内容…… 101
第６　審査の実施場所及び日程…… 101
第７　審査の結果…… 102
第８　是正改善を要する事項 …… 102

【注意】

1　文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているので、差引等について一致しない場合がある。

2　文中及び表中の比率（構成比率、執行率、収入率等）は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3　収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。

4　公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

（ 余 白 ）

8 太 監 第 24 号
令和 8 年 8 月 18 日

太宰府市長　髙　原　　清　様

太宰府市監査委員　吉　野　　茂

太宰府市監査委員　今　泉　義　文

令和 7 年度太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

（ 余 白 ）

令和７年度　太宰府市歳入歳出決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準（令和２年監委告示第１号）に準拠して審査を行った。

第２ 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条第2項の規定に基づく決算審査

第３ 審査の対象

１　太宰府市一般会計歳入歳出決算

２　太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）、住宅新築資金等貸付事業、筑紫地区障害支援区分等審査会事業、筑紫地区介護認定審査会事業の6特別会計

３　附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第４ 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

第５ 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課（所・局・館）が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和8年7月8日から令和8年8月7日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1)　令和7年度歳入歳出決算総括表　(単位:円、%)

会計別		予算額	歳入		歳出		差引残額
			決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率	(A－B)
一般会計		39,518,978,303	35,741,759,322	90.44	34,301,627,346	86.80	1,440,131,976
特別会計	国民健康保険事業	6,948,362,000	6,392,336,781	92.00	6,389,373,880	91.96	2,962,901
	後期高齢者医療	1,711,438,000	1,754,731,588	102.53	1,704,351,566	99.59	50,380,022
	介護保険事業	6,657,515,000	6,467,948,034	97.15	6,416,036,629	96.37	51,911,405
	保険事業勘定	6,577,879,000	6,399,238,446	97.28	6,347,327,041	96.50	51,911,405
	介護サービス事業勘定	79,636,000	68,709,588	86.28	68,709,588	86.28	0
	住宅新築資金等貸付事業	1,028,000	2,166,806	210.78	1,023,010	99.51	1,143,796
	筑紫地区障害支援区分等審査会事業	40,511,000	37,169,942	91.75	37,169,942	91.75	0
	筑紫地区介護認定審査会事業	146,988,000	114,276,172	77.75	114,276,172	77.75	0
合計		55,024,820,303	50,510,388,645	91.80	48,963,858,545	88.99	1,546,530,100

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

(2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額及び負担金が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2)　純計決算額表　(単位:円)

会計別		繰入額及び負担金額	繰出額及び負担金額	純計決算額		
				歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A－B)
一般会計		0	1,951,882,881	35,741,759,322	32,349,744,465	3,392,014,857
特別会計	国民健康保険事業	600,877,312	0	5,791,459,469	6,389,373,880	△ 597,914,411
	後期高齢者医療	293,526,651	0	1,461,204,937	1,704,351,566	△ 243,146,629
	介護保険事業	1,049,865,286	0	5,418,082,748	6,416,036,629	△ 997,953,881
	保険事業勘定	1,036,102,911	0	5,363,135,535	6,347,327,041	△ 984,191,506
	介護サービス事業勘定	13,762,375	0	54,947,213	68,709,588	△ 13,762,375
	住宅新築資金等貸付事業	268,010	0	1,898,796	1,023,010	875,786
	筑紫地区障害支援区分等審査会事業	7,345,622	0	29,824,320	37,169,942	△ 7,345,622
	筑紫地区介護認定審査会事業	0	0	114,276,172	114,276,172	0
合計		1,951,882,881	1,951,882,881	48,558,505,764	47,011,975,664	1,546,530,100

一般会計から特別会計への繰出金及び負担金は総額1,951,882,881円で、国民健康保険事業特別会計へ600,877,312円、後期高齢者医療特別会計へ293,526,651円、介護保険事業特別会計へ1,049,865,286円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費268,010円の繰出しを行っている。また、筑紫地区障害支援区分等審査会の審査会共同設置負担金は7,345,622円である。なお、一般会計から介護保険事業(保険事業勘定)への繰出金には筑紫地区介護認定審査会事業への負担金22,384,141円が含まれている。

(3) 財政状況

ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3)　　款別歳入決算状況(普通会計)　　(単位:千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,455,188	26.5	8,798,141	26.1	657,047	7.5
	分担金及び負担金	300,787	0.8	302,735	0.9	△ 1,948	△ 0.6
	使用料及び手数料	353,841	1.0	352,794	1.0	1,047	0.3
	財産収入	46,043	0.1	120,566	0.4	△ 74,523	△ 61.8
	寄附金	1,844,502	5.2	1,472,068	4.4	372,434	25.3
	繰入金	1,316,289	3.7	1,333,977	4.0	△ 17,688	△ 1.3
	繰越金	1,761,279	4.9	1,958,622	5.8	△ 197,343	△ 10.1
	諸収入	289,698	0.8	292,017	0.9	△ 2,319	△ 0.8
	計	15,367,627	43.0	14,630,920	43.5	736,707	5.0
依存財源	地方譲与税	169,388	0.5	166,671	0.5	2,717	1.6
	利子割交付金	16,588	0.0	3,598	0.0	12,990	361.0
	配当割交付金	72,742	0.2	74,063	0.2	△ 1,321	△ 1.8
	株式等譲渡所得割交付金	122,791	0.3	103,878	0.3	18,913	18.2
	法人事業税交付金	128,703	0.4	128,838	0.4	△ 135	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,857,634	5.2	1,720,165	5.1	137,469	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,778	0.0	6,575	0.0	203	3.1
	環境性能割交付金	31,793	0.1	30,882	0.1	911	2.9
	地方特例交付金	85,687	0.2	414,934	1.2	△ 329,247	△ 79.3
	地方交付税	5,597,435	15.7	5,258,912	15.6	338,523	6.4
	交通安全対策特別交付金	11,275	0.0	11,409	0.0	△ 134	△ 1.2
	国庫支出金	7,766,565	21.7	7,563,253	22.5	203,312	2.7
	県支出金	2,658,277	7.4	2,453,779	7.3	204,498	8.3
	市債	1,880,200	5.3	1,078,800	3.2	801,400	74.3
	計	20,405,856	57.0	19,015,757	56.5	1,390,099	7.3
合計		35,773,483	100.0	33,646,677	100.0	2,126,806	6.3

(＊ 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を合計して、繰出金及び負担金の重複分を控除した額である。

自主財源については、市税及び寄附金が増となり、前年度と比べ736,707千円(5.0%)の増となっている。

依存財源については、地方特例交付金が減少し、市債及び地方交付税が増加したことにより、前年度に比べ1,390,099千円(7.3%)の増となっている。

令和7年度の構成比は自主財源43.0%、依存財源57.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント依存財源の割合が上昇している。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4)　**性質別歳出決算状況(普通会計)**　(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,959,290	49.3	16,172,516	50.7	786,774	4.9
人件費	4,040,337	11.8	3,889,145	12.2	151,192	3.9
扶助費	10,590,039	30.7	9,928,024	31.1	662,015	6.7
公債費	2,328,914	6.8	2,355,347	7.4	△ 26,433	△ 1.1
投資的経費	3,131,556	9.2	2,624,552	8.2	507,004	19.3
普通建設事業費	3,131,556	9.2	2,468,005	7.7	663,551	26.9
うち補助事業費	503,499	1.5	855,073	2.7	△ 351,574	△ 41.1
うち単独事業費	2,627,307	7.7	1,611,432	5.1	1,015,875	63.0
うち県等負担金	750	0.0	1,500	0.0	△ 750	△ 50.0
災害復旧事業費	0	0.0	156,547	0.5	△ 156,547	△ 100.0
その他の経費	14,241,361	41.5	13,088,330	41.1	1,153,031	8.8
物件費	5,754,581	16.8	5,228,584	16.4	525,997	10.1
維持補修費	155,568	0.5	122,879	0.4	32,689	26.6
補助費等	3,929,073	11.4	3,194,415	10.0	734,658	23.0
積立金	1,365,593	4.0	1,547,918	4.9	△ 182,325	△ 11.8
投資及び出資金・貸付金	177,508	0.5	230,874	0.7	△ 53,366	△ 23.1
繰出金	2,859,038	8.3	2,763,660	8.7	95,378	3.5
合計	34,332,207	100.0	31,885,398	100.0	2,446,809	7.7

(＊ 経営企画課資料による。)

義務的経費では、扶助費において児童手当の拡充が通年実施されたほか経常的な社会保障費がさらに増加したことで662,015千円(6.7%)の増額となり、全体としても786,774千円(4.9%)の増額となっている。

投資的経費では、小中学校の屋内運動場空調整備が増え、全体としても507,004千円(19.3%)の増額となっている。

その他の経費では、補助費等や小中学校情報機器更新などにより物件費が増加し、全体としては1,153,031千円(8.8%)の増額となっている。

ウ 財政力指数

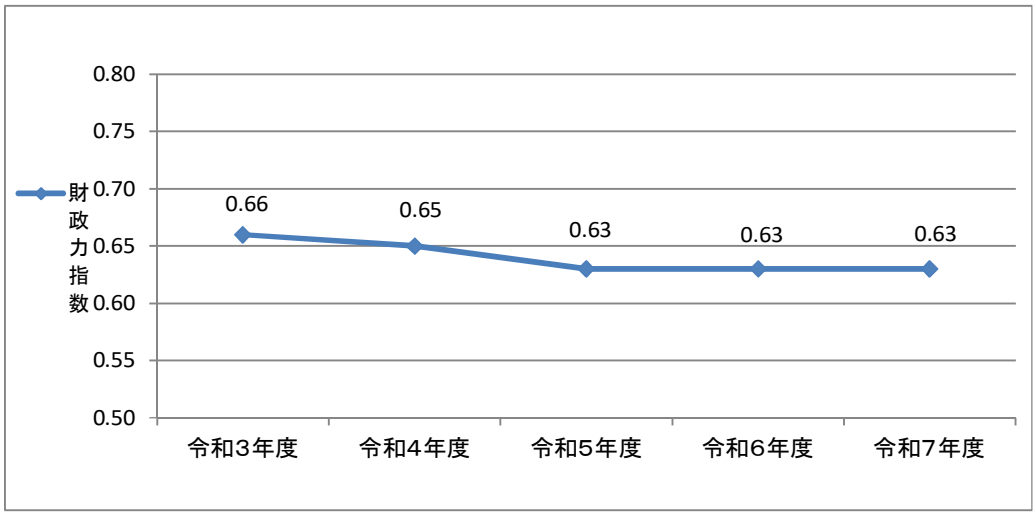
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、この値が高いほど財政に余裕があるとされている。この数値は普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示される。

本年度の指数は0.63で、税収の伸びにより基準財政収入額が増加し、また社会保障費の増加やエネルギー・物価高騰により基準財政需要額も同様の割合で増加したため、令和6年度と同指数となっている。

(表5) **財政力指数の推移** (単位:千円)

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政需要額	11,900,913	12,325,568	12,721,494	13,238,163	13,850,581
基準財政収入額	7,468,435	7,844,785	8,076,913	8,344,308	8,647,407
財政力指数(3年間の平均)	0.66	0.65	0.63	0.63	0.63

(＊ 経営企画課資料による。)



エ 経常収支比率

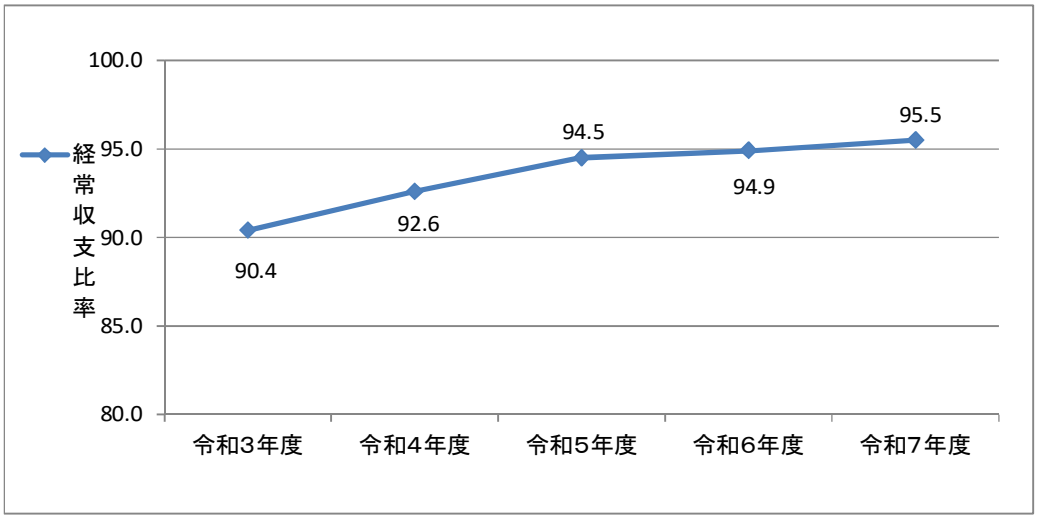
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

本年度の比率は95.5%で、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。これは、市税や普通交付税等の増加に伴い経常一般財源収入が増加した一方で、人件費や物件費、扶助費等の経常的経費が増加したことによるものである。

(表6) **経常収支比率の推移** (単位:千円、%)

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源	15,203,903	14,980,178	15,178,608	15,790,813	16,585,484
経常経費充当一般財源	13,746,048	13,876,070	14,340,443	14,986,817	15,838,861
経常収支比率	90.4	92.6	94.5	94.9	95.5

(＊ 経営企画課資料による。)



オ　健全化判断比率

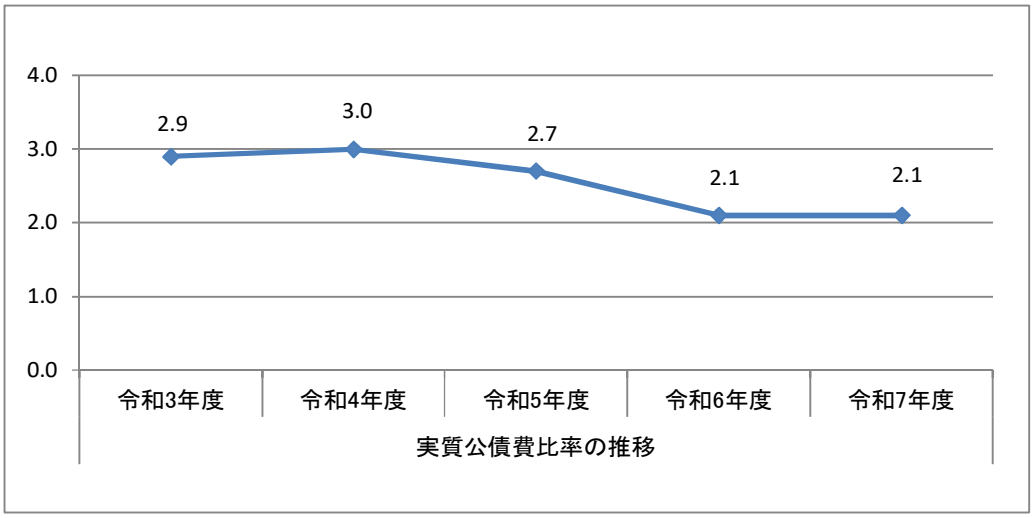
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

本市においては、いずれの指標も早期健全化基準の範囲内となっており、財政健全化計画の策定は不要となっている。

（表7）　**健　全　化　判　断　比　率**　（単位：%）

健全化判断比率		令和7年度	早期健全化基準
①	実　質　赤　字　比　率	—	12.70
②	連　結　実　質　赤　字　比　率	—	17.70
③	実　質　公　債　費　比　率	2.1	25.0
④	将　来　負　担　比　率	—	350.0

※表中「－」の表示は、比率が生じていないことを示す。（＊ 経営企画課資料による。）



カ　市債現在高

令和7年度末の市債残高は17,122,481千円（普通会計）で、前年度に比較して382,892千円（2.19％）減少している。

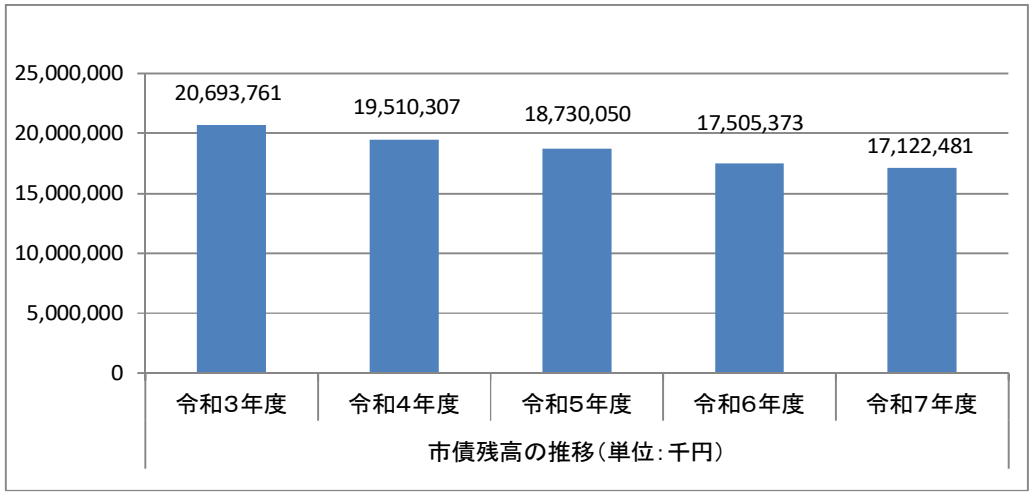
市債残高のうち、臨時財政対策債の残高（7,012,989千円）を除く市債の残高は10,109,492千円となっており、元金償還額として2,263,092千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

（表8）　**市債残高の推移（普通会計）**　（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発　　行　　額	1,371,718	1,307,940	1,649,101	1,078,800	1,880,200
年 度 末 現 在 高	20,693,761	19,510,307	18,730,050	17,505,373	17,122,481

（＊ 経営企画課資料による。）



2 一般会計

(1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額33,749,351,000円に5,397,665,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額371,962,303円を加えた39,518,978,303円である。これに対する歳入総額は35,741,759,322円、歳出総額は34,301,627,346円で、差引残額(形式収支)は1,440,131,976円の黒字となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として319,152,592円(繰越明許費繰越額312,497,592円、事故繰越し繰越額6,655,000円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は1,120,979,384円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は487,280,385円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金308,388,056円及び市債繰上償還金(令和7年度は繰上償還なし)を加え、財政調整資金取崩額200,000,000円を減じた実質単年度収支は378,892,329円の赤字である。

(表9) **年度別決算収支状況表** (単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 ①	33,629,798,081	33,634,876,850	35,741,759,322
歳出総額 ②	31,671,721,553	31,874,153,881	34,301,627,346
形式収支(①－②) ③	1,958,076,528	1,760,722,969	1,440,131,976
翌年度へ繰越すべき財源 ④	317,771,367	152,463,200	319,152,592
実質収支(③－④) ⑤	1,640,305,161	1,608,259,769	1,120,979,384
単年度収支(⑤－前年度⑤) ⑥	△ 199,291,953	△ 32,045,392	△ 487,280,385
実質単年度収支 ⑦ ⑥＋財政調整資金積立金＋市債繰上償還金－財政調整資金取崩額	△ 144,522,531	△ 84,756,801	△ 378,892,329

(2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度と比較すると、歳入は2,106,882,472円(6.26%)の増、歳出は歳入を上回る2,427,473,465円(7.62%)の増となっている。

(表10) **一般会計決算規模** (単位:円、%)

＼	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	39,518,978,303	35,161,104,367	4,357,873,936	12.39
歳入決算額	35,741,759,322	33,634,876,850	2,106,882,472	6.26
歳出決算額	34,301,627,346	31,874,153,881	2,427,473,465	7.62
歳入歳出差引額	1,440,131,976	1,760,722,969	△ 320,590,993	△ 18.21

(3) 歳　入

ア 概　要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.09％で前年度に比較して0.03ポイントの増、収入未済額は11,658,318円(3.79％)の増となっている。

地方特例交付金、財産収入及び繰越金が減少した一方で、市債、市税び寄附金等が増加した。

(表11)　**歳 入 決 算 比 較 表**　(単位:円、％)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		39,518,978,303	36,069,091,996	35,741,759,322	11,042,484	319,576,721	99.09
令和6年度		35,161,104,367	33,953,664,591	33,634,876,850	13,417,768	307,918,403	99.06
比較	増減額	4,357,873,936	2,115,427,405	2,106,882,472	△ 2,375,284	11,658,318	
	増減率	12.39	6.23	6.26	△ 17.70	3.79	

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12)　**歳 入 款 別 比 較 表**　(単位:円、％)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,455,188,168	26.45	8,798,140,847	26.16	657,047,321	7.47
2 地方譲与税	169,388,000	0.47	166,671,000	0.50	2,717,000	1.63
3 利子割交付金	16,588,000	0.05	3,598,000	0.01	12,990,000	361.03
4 配当割交付金	72,742,000	0.20	74,063,000	0.22	△ 1,321,000	△ 1.78
5 株式等譲渡所得割交付金	122,791,000	0.34	103,878,000	0.31	18,913,000	18.21
6 法人事業税交付金	128,703,000	0.36	128,838,000	0.38	△ 135,000	△ 0.10
7 地方消費税交付金	1,857,634,000	5.20	1,720,165,000	5.11	137,469,000	7.99
8 ゴルフ場利用税交付金	6,778,097	0.02	6,575,447	0.02	202,650	3.08
9 環境性能割交付金	31,793,000	0.09	30,882,000	0.09	911,000	2.95
10 地方特例交付金	85,687,000	0.24	414,934,000	1.23	△ 329,247,000	△ 79.35
11 地方交付税	5,597,435,000	15.66	5,258,912,000	15.64	338,523,000	6.44
12 交通安全対策特別交付金	11,275,000	0.03	11,409,000	0.03	△ 134,000	△ 1.17
13 分担金及び負担金	271,217,284	0.76	284,489,375	0.85	△ 13,272,091	△ 4.67
14 使用料及び手数料	311,537,460	0.87	309,050,333	0.92	2,487,127	0.80
15 国庫支出金	7,747,091,864	21.68	7,546,167,262	22.44	200,924,602	2.66
16 県支出金	2,646,240,506	7.40	2,447,738,806	7.28	198,501,700	8.11
17 財産収入	45,817,909	0.13	120,479,154	0.36	△ 74,661,245	△ 61.97
18 寄附金	1,844,501,688	5.16	1,472,068,174	4.38	372,433,514	25.30
19 繰入金	1,316,288,572	3.68	1,333,976,940	3.97	△ 17,688,368	△ 1.33
20 繰越金	1,760,722,969	4.93	1,958,076,528	5.82	△ 197,353,559	△ 10.08
21 諸収入	362,138,805	1.01	365,963,984	1.09	△ 3,825,179	△ 1.05
22 市債	1,880,200,000	5.26	1,078,800,000	3.21	801,400,000	74.29
計	35,741,759,322	100.00	33,634,876,850	100.00	2,106,882,472	6.26

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1款 市　税

(表13)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	9,157,963,000	8,582,134,000	575,829,000	6.71
調定額	9,708,568,899	9,042,254,655	666,314,244	7.37
収入済額	9,455,188,168	8,798,140,847	657,047,321	7.47
不納欠損額	8,606,941	8,230,103	376,838	4.58
収入未済額	248,060,321	238,432,135	9,628,186	4.04

決算額は9,455,188,168円で、前年度に比較して657,047,321円(7.47%)の増となっている。調定額に対する収入率は97.39%で、前年度に比較して0.09ポイント増加している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)　**市税科目別収入状況表**　（単位:円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,563,796,081	48.27	4,056,840,414	46.11	506,955,667	12.50
1 個人	4,104,505,856	43.41	3,615,315,651	41.09	489,190,205	13.53
2 法人	459,290,225	4.86	441,524,763	5.02	17,765,462	4.02
固定資産税	3,627,201,508	38.36	3,498,431,360	39.76	128,770,148	3.68
1 固定資産税	3,626,922,208	38.36	3,498,160,060	39.76	128,762,148	3.68
2 国有資産等所在市町村交付金	279,300	0.00	271,300	0.00	8,000	2.95
軽自動車税	184,838,599	1.95	180,653,434	2.05	4,185,165	2.32
1 環境性能割	12,816,600	0.14	10,527,400	0.12	2,289,200	21.75
2 種別割	172,021,999	1.82	170,126,034	1.93	1,895,965	1.11
市たばこ税	434,461,781	4.59	445,641,380	5.07	△ 11,179,599	△ 2.51
都市計画税	552,901,319	5.85	531,964,869	6.05	20,936,450	3.94
入湯税	10,131,630	0.11	9,675,740	0.11	455,890	4.71
歴史と文化の環境税	81,857,250	0.87	74,933,650	0.85	6,923,600	9.24
計	9,455,188,168	100.00	8,798,140,847	100.00	657,047,321	7.47

個人市民税は、前年度に定額減税が実施され減収となっていたこと等により、前年度に比較して489,190,205円(13.53%)増加し、固定資産税は地価の上昇や家屋の新築により前年度に比較して128,762,148円(3.68%)増加している。

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)　**現年課税・滞納繰越別収入状況表**　（単位:円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	9,471,777,064	9,381,416,937	0	93,562,865	99.05
滞納繰越分	236,791,835	73,771,231	8,606,941	154,497,456	31.15
計	9,708,568,899	9,455,188,168	8,606,941	248,060,321	97.39

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16)　**市税収入状況年度別比較表**　(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比	すう勢比	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	7,811,098,000	8,599,747,709	8,317,179,205	98.53	100.00	36,502,735	247,707,283	96.71
4	8,363,744,000	8,847,196,673	8,594,003,792	103.33	103.33	16,422,877	238,178,184	97.14
5	8,606,582,000	9,112,626,125	8,856,083,332	103.05	106.48	16,430,708	241,721,190	97.18
6	8,582,134,000	9,042,254,655	8,798,140,847	99.35	105.78	8,230,103	238,432,135	97.30
7	9,157,963,000	9,708,568,899	9,455,188,168	107.47	113.68	8,606,941	248,060,321	97.39

※すう勢比は令和3年度を100とする。

本年度の市税収入の状況は表16のとおりである。収入未済額は248,060,321円で、前年度に比較して9,628,186円(4.04%)増加している。
本年度の税目別不納欠損処分の状況は表17のとおりである。

(表17)　**税目別不納欠損処分内訳表**　(単位:件、円)

理由 / 税目	地方税法第15条の7該当 第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		地方税法第15条の7該当 第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		地方税法第18条該当 第1項 時効により消滅するもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	91	2,119,741	40	1,075,436	149	2,583,133	280	5,778,310
法人市民税	0	0	4	493,700	6	355,000	10	848,700
固定資産税 都市計画税	18	271,700	11	260,700	115	1,186,931	144	1,719,331
軽自動車税	10	80,000	0	0	35	180,600	45	260,600
計	119	2,471,441	55	1,829,836	305	4,305,664	479	8,606,941

(＊ 納税課資料による。)

2 款 地方譲与税

(表18)　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	170,926,000	169,156,000	1,770,000	1.05
調定額	169,388,000	166,671,000	2,717,000	1.63
収入済額	169,388,000	166,671,000	2,717,000	1.63

決算額は169,388,000円で、前年度に比較して2,717,000円(1.63%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

地方揮発油譲与税	36,573,000 円
自動車重量譲与税	121,519,000 円
森林環境譲与税	11,296,000 円

3 款　利子割交付金

(表19)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	4,565,000	2,000,000	2,565,000	128.25
調　定　額	16,588,000	3,598,000	12,990,000	361.03
収　入　済　額	16,588,000	3,598,000	12,990,000	361.03

決算額は16,588,000円で、前年度に比較して12,990,000円(361.03%)の増となっている。

4 款　配当割交付金

(表20)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	57,000,000	38,000,000	19,000,000	50.00
調　定　額	72,742,000	74,063,000	△ 1,321,000	△ 1.78
収　入　済　額	72,742,000	74,063,000	△ 1,321,000	△ 1.78

決算額は72,742,000円で、前年度に比較して1,321,000円(1.78%)の減となっている。

5 款　株式等譲渡所得割交付金

(表21)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	58,000,000	48,000,000	10,000,000	20.83
調　定　額	122,791,000	103,878,000	18,913,000	18.21
収　入　済　額	122,791,000	103,878,000	18,913,000	18.21

決算額は122,791,000円で、前年度に比較して18,913,000円(18.21%)の増となっている。

6 款　法人事業税交付金

(表22)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	100,000,000	115,500,000	△ 15,500,000	△ 13.42
調　定　額	128,703,000	128,838,000	△ 135,000	△ 0.10
収　入　済　額	128,703,000	128,838,000	△ 135,000	△ 0.10

決算額は128,703,000円で、前年度に比較して135,000円(0.10%)の減となっている。

7 款　地方消費税交付金

(表23)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	1,703,538,000	1,650,000,000	53,538,000	3.24
調　定　額	1,857,634,000	1,720,165,000	137,469,000	7.99
収　入　済　額	1,857,634,000	1,720,165,000	137,469,000	7.99

決算額は1,857,634,000円で、前年度に比較して137,469,000円(7.99%)の増となっている。

8 款　ゴルフ場利用税交付金

(表24)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調　定　額	6,778,097	6,575,447	202,650	3.08
収　入　済　額	6,778,097	6,575,447	202,650	3.08

決算額は6,778,097円で、前年度に比較して202,650円(3.08%)の増となっている。

9 款　環境性能割交付金

(表25)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	38,000,000	35,000,000	3,000,000	8.57
調　定　額	31,793,000	30,882,000	911,000	2.95
収　入　済　額	31,793,000	30,882,000	911,000	2.95

決算額は31,793,000円で、前年度に比較して911,000円(2.95%)の増となっている。

10 款　地方特例交付金

(表26)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	85,041,000	413,890,000	△ 328,849,000	△ 79.45
調　定　額	85,687,000	414,934,000	△ 329,247,000	△ 79.35
収　入　済　額	85,687,000	414,934,000	△ 329,247,000	△ 79.35

決算額は85,687,000円で、前年度に比較して329,247,000円(79.35%)の減となっている。

〈収入済額の内訳〉

減収補てん特例交付金	83,535,000 円
固定資産税減収補填特別交付金	2,152,000 円

11 款　地方交付税

(表27)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	5,111,660,000	4,808,136,000	303,524,000	6.31
調　定　額	5,597,435,000	5,258,912,000	338,523,000	6.44
収　入　済　額	5,597,435,000	5,258,912,000	338,523,000	6.44

決算額は5,597,435,000円で、前年度と比較し、普通交付税は321,240,000円(6.56%)の増、特別交付税は17,283,000円(4.73%)の増となっている。
最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

(表28)　**最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表**　(単位:千円、%)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地方交付税額			対前年度増加率	歳入に占める割合
				普通交付税	特別交付税	計		
3	11,900,913	7,468,435	4,432,478	4,431,915	344,145	4,776,060	23.96	15.58
4	12,325,568	7,844,785	4,480,783	4,464,892	348,738	4,813,630	0.79	15.16
5	12,721,494	8,076,913	4,644,581	4,644,581	348,568	4,993,149	3.73	14.85
6	13,238,163	8,344,308	4,893,855	4,893,855	365,057	5,258,912	5.32	15.64
7	13,850,581	8,647,407	5,203,174	5,215,095	382,340	5,597,435	6.44	15.66

(＊ 経営企画課資料による。)

12 款　交通安全対策特別交付金

(表29)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	17,000,000	17,000,000	0	0.00
調　定　額	11,275,000	11,409,000	△ 134,000	△ 1.17
収　入　済　額	11,275,000	11,409,000	△ 134,000	△ 1.17

決算額は11,275,000円で、前年度に比較して134,000円(1.17%)の減となっている。

13 款　分担金及び負担金

(表30)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予　算　現　額	322,954,000	365,086,000	△ 42,132,000	△ 11.54
調　定　額	280,120,226	298,698,469	△ 18,578,243	△ 6.22
収　入　済　額	271,217,284	284,489,375	△ 13,272,091	△ 4.67
不　納　欠　損　額	0	987,080	△ 987,080	皆減
収　入　未　済　額	8,902,942	13,222,014	△ 4,319,072	△ 32.67

決算額は271,217,284円で、前年度に比較して13,272,091円(4.67%)の減となっている。収入未済額の内訳は保育所保育料現年分861,710円、保育所保育料過年度分7,758,992円、保育所副食費負担金現年分103,500円、保育所副食費負担金過年度分178,740円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	13,168,900 円
水道事業会計事務負担金	11,050,900 円
老人ホーム入所者負担金	2,308,887 円
保育所保育料	196,219,072 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	30,802,235 円

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。
本年度の収入率は前年度に比較して、1.94ポイント上昇している。

(表31) **保育料収入状況表** (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					7年度	6年度
保 育 所	204,839,774	196,219,072	0	8,620,702	95.79	93.85

14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	328,775,000	325,682,000	3,093,000	0.95
調 定 額	319,694,470	317,037,703	2,656,767	0.84
収 入 済 額	311,537,460	309,050,333	2,487,127	0.80
収 入 未 済 額	8,157,010	7,987,370	169,640	2.12

決算額は311,537,460円で、前年度に比較して2,487,127円(0.80%)の増となっている。
収入未済額の内訳は市営住宅使用料7,967,020円、駐車場使用料156,900円、道路橋梁占使用料21,480円、自動販売機等設置使用料11,610円である。
また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は212,480,000円で、清掃費に占める割合の、15.30%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

環境美化センター使用料	2,987,320 円
太宰府館使用料	4,141,380 円
道路橋梁占使用料	22,087,015 円
市営住宅使用料	6,033,500 円
中央公民館使用料	5,853,945 円

[手数料]

税務証明手数料	3,566,976 円
戸籍手数料	8,436,908 円
住民票手数料	11,155,574 円
印鑑証明手数料	6,473,400 円
ごみ処分手数料	212,480,000 円

15 款 国庫支出金

(表33) (単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	9,362,465,103	8,060,688,000	1,301,777,103	16.15
調定額	7,747,091,864	7,546,167,262	200,924,602	2.66
収入済額	7,747,091,864	7,546,167,262	200,924,602	2.66

決算額は7,747,091,864円で、前年度に比較して200,924,602円(2.66%)の増となっている。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が685,633,533円(58.87%)減少した一方で、児童手当負担金が404,288,892円(40.83%)増加したほか、物価高対応子育て応援手当事業費補助金が238,300,000円、公立学校情報機器整備費補助金が263,230,000円皆増したこと等が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	849,407,654 円
障がい児通所支援給付費負担金(1/2)	576,110,098 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	1,021,224,376 円
保険基盤安定制度負担金	67,429,474 円
児童手当負担金	1,394,381,110 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	105,622,000 円
生活保護費負担金(3/4)	1,196,711,526 円

[国庫補助金]

デジタル基盤改革支援補助金(1/2・10/10)	212,564,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	479,085,903 円
物価高対応子育て応援手当事業費補助金(10/10)	238,300,000 円
妊婦のための支援給付交付金(10/10)	48,500,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	35,231,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	355,455,000 円
公立学校情報機器整備費補助金	263,230,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	16,770,113 円

16 款　県支出金

(表34)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,805,661,000	2,620,285,000	185,376,000	7.07
調定額	2,646,240,506	2,447,738,806	198,501,700	8.11
収入済額	2,646,240,506	2,447,738,806	198,501,700	8.11

決算額は2,646,240,506円で、前年度に比較して198,501,700円(8.11%)の増となっている。これは、障がい者自立支援給付費負担金や教育・保育給付費負担金の増加が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	424,703,826 円
障がい児通所支援給付費負担金(1/4)	288,055,048 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	423,550,492 円
保険基盤安定制度負担金	206,225,588 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	176,306,035 円
児童手当負担金	165,216,998 円
生活保護費負担金(1/4)	49,063,151 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	52,849,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	128,658,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	54,374,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	66,645,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	114,915,974 円
参議院議員通常選挙執行委託金	31,622,575 円
国勢調査委託金	40,524,750 円

17 款　財産収入

(表35)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	40,174,000	110,764,000	△ 70,590,000	△ 63.73
調定額	45,817,909	120,507,644	△ 74,689,735	△ 61.98
収入済額	45,817,909	120,479,154	△ 74,661,245	△ 61.97
収入未済額	0	28,490	△ 28,490	皆減

決算額は45,817,909円で、前年度に比較して74,661,245円(61.97%)の減となっている。これは、前年度は市有地売払代金による財産売払収入が増加していたことが主な要因である。

(表36)　　(単位:円、%)

項	令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	43,728,159	29,352,565	14,375,594	48.98
財産貸付収入	22,554,396	21,394,718	1,159,678	5.42
利子及び配当金	21,173,763	7,957,847	13,215,916	166.07
財産売払収入	2,089,750	91,126,589	△ 89,036,839	△ 97.71
計	45,817,909	120,479,154	△ 74,661,245	△ 61.97

〈収入済額の主なもの〉

職員駐車場貸付料	8,498,400 円
財政調整資金運用収入	8,832,056 円
公共施設整備基金運用収入	7,858,465 円

18 款　寄附金

(表37)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,701,062,000	2,251,062,000	450,000,000	19.99
調定額	1,844,501,688	1,472,068,174	372,433,514	25.30
収入済額	1,844,501,688	1,472,068,174	372,433,514	25.30

決算額は1,844,501,688円で、前年度に比較して372,433,514円(25.30%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附等の合計金額が1,843,799,814円と前年度に比較して372,496,454円(25.32%)増加したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料583,268,706円が支出されている。

ふるさと太宰府応援寄附等の収入済額から寄附に係る経費を除いた額を前年度と比較すると、460,773,254円(57.61%)の増となっている。

〈収入済額の主なもの〉

ふるさと太宰府応援寄附　等	1,843,799,814 円
まちづくり支援指定寄附	681,874 円
図書購入指定寄附	10,000 円

19 款　繰入金

(表38)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,219,151,000	1,861,425,000	357,726,000	19.22
調定額	1,316,288,572	1,333,976,940	△ 17,688,368	△ 1.33
収入済額	1,316,288,572	1,333,976,940	△ 17,688,368	△ 1.33

決算額は1,316,288,572円で、前年度に比較して17,688,368円(1.33%)の減となっている。これは、地域福祉基金繰入金等が増加した一方で、財政調整資金繰入金が減少したことが主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

公共施設整備基金繰入金	202,111,000 円
地域福祉基金繰入金	350,000,000 円
令和の都太宰府ふるさと納税基金繰入金	444,268,856 円
財政調整資金繰入金	200,000,000 円

20 款　繰越金

(表39)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,760,722,200	1,958,076,367	△ 197,354,167	△ 10.08
調定額	1,760,722,969	1,958,076,528	△ 197,353,559	△ 10.08
収入済額	1,760,722,969	1,958,076,528	△ 197,353,559	△ 10.08

決算額は1,760,722,969円で、前年度に比較して197,353,559円(10.08%)の減となっている。

〈収入済額の内訳〉

前年度繰越金(純繰越金)	1,608,259,769 円
前年度繰越金(明許繰越分)	152,463,200 円

21 款　諸収入

(表40)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	279,621,000	383,056,000	△ 103,435,000	△ 27.00
調定額	419,030,796	418,412,963	617,833	0.15
収入済額	362,138,805	365,963,984	△ 3,825,179	△ 1.05
不納欠損額	2,435,543	4,200,585	△ 1,765,042	△ 42.02
収入未済額	54,456,448	48,248,394	6,208,054	12.87

決算額は362,138,805円で、前年度に比較して3,825,179円(1.05%)の減となっている。
収入未済額の主なものは、生活保護返還金(過年度含む)50,958,946円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]	
延滞金	29,062,478 円
[貸付金元利収入]	
中小企業融資資金預託金収入	100,000,000 円
[雑入]	
派遣職員人件費	42,049,152 円
生活保護返還金	11,806,623 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	21,580,185 円
スポーツ振興くじ助成金	16,000,000 円

22 款 市 債

(表41)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	3,188,700,000	1,340,164,000	1,848,536,000	137.93
調定額	1,880,200,000	1,078,800,000	801,400,000	74.29
収入済額	1,880,200,000	1,078,800,000	801,400,000	74.29

決算額は1,880,200,000円で、前年度に比較して801,400,000円(74.29%)の増となっている。これは、衛生債の環境美化センター整備事業が91,900,000円、教育債の小学校施設整備事業が484,100,000円(繰越明許分含)、中学校施設整備事業が195,200,000円増加したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。

(表42)　　**目別市債借入状況**　　(単位:円、%)

目	令和7年度	令和6年度	差引増減額	増減率
総務債	26,900,000	8,100,000	18,800,000	232.10
衛生債	197,000,000	158,500,000	38,500,000	24.29
農林水産業債	98,100,000	77,000,000	21,100,000	27.40
商工債	35,400,000	3,700,000	31,700,000	856.76
土木債	146,500,000	162,700,000	△ 16,200,000	△ 9.96
教育債	1,296,500,000	639,400,000	657,100,000	102.77
災害復旧債	0	27,100,000	△ 27,100,000	皆減
消防債	79,800,000	2,300,000	77,500,000	3,369.57
計	1,880,200,000	1,078,800,000	801,400,000	74.29

(4) 歳　出

ア 概　要

本年度の一般会計は、予算現額39,518,978,303円に対して、歳出総額は34,301,627,346円で、前年度に比較して2,427,473,465円(7.62%)増加している。予算現額に対する執行率は86.80%で、3,158,287,341円の不用額を生じている。

翌年度繰越額2,059,063,616円の内訳は、繰越明許費2,052,408,616円及び事故繰越し6,655,000円である。

(表43)　**歳 出 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		39,518,978,303	34,301,627,346	2,059,063,616	3,158,287,341	86.80
令和6年度		35,161,104,367	31,874,153,881	371,962,303	2,914,988,183	90.65
比較	増減額	4,357,873,936	2,427,473,465	1,687,101,313	243,299,158	
	増減率	12.39	7.62	453.57	8.35	

イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44)　**歳 出 款 別 比 較 表**　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	205,343,770	0.60	209,960,701	0.66	△ 4,616,931	△ 2.20
2 総務費	5,333,491,778	15.55	4,820,830,258	15.12	512,661,520	10.63
3 民生費	15,613,217,937	45.52	14,774,869,616	46.35	838,348,321	5.67
4 衛生費	2,244,423,963	6.54	2,353,057,957	7.38	△ 108,633,994	△ 4.62
5 労働費	23,460,000	0.07	22,660,000	0.07	800,000	3.53
6 農林水産業費	352,288,351	1.03	274,530,804	0.86	77,757,547	28.32
7 商工費	568,377,719	1.66	471,020,129	1.48	97,357,590	20.67
8 土木費	1,487,367,110	4.34	1,465,985,934	4.60	21,381,176	1.46
9 消防費	1,004,959,656	2.93	903,798,791	2.84	101,160,865	11.19
10 教育費	5,139,782,645	14.98	4,101,466,321	12.87	1,038,316,324	25.32
11 災害復旧費	0	0.00	120,625,868	0.38	△ 120,625,868	皆減
12 公債費	2,328,914,417	6.79	2,355,347,502	7.39	△ 26,433,085	△ 1.12
14 予備費	0	0.00	0	0.00	0	―
計	34,301,627,346	100.00	31,874,153,881	100.00	2,427,473,465	7.62

ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

1款　議 会 費

(表45)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	215,930,000	221,472,000	△ 5,542,000	△ 2.50
支出済額	205,343,770	209,960,701	△ 4,616,931	△ 2.20
不用額	10,586,230	11,511,299	△ 925,069	△ 8.04
執行率	95.10	94.80		

支出済額は205,343,770円で、前年度に比較して4,616,931円(2.20%)の減となっている。これは、議員共済組合負担金が減少したことが主な要因である。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	90,109,637 円
議員期末手当	30,584,400 円
議員共済組合負担金	22,959,120 円
会議録作成委託料	4,481,895 円
動画配信サービスシステム使用料	1,102,200 円
政務活動費交付金	2,123,207 円

2款　総 務 費

(表46)　（単位:円、%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	6,226,141,000	5,832,854,000	393,287,000	6.74
支出済額	5,333,491,778	4,820,830,258	512,661,520	10.63
翌年度繰越額	10,516,000	2,797,000	7,719,000	275.97
不用額	882,133,222	1,009,226,742	△ 127,093,520	△ 12.59
執行率	85.66	82.65		

支出済額は5,333,491,778円で、前年度に比較して512,661,520円(10.63%)の増となっている。これは、ICT推進費192,145,438円(62.36%)等、企画費の増加が主な要因である。

なお、翌年度繰越額は10,516,000円となっており、主なものは、戸籍・戸籍の附票の標準化対応事業の委託料である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47)　**項別支出済額の状況**　（単位:円、%）

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
総務管理費	2,007,359,891	2,033,151,995	△ 25,792,104	△ 1.27
企画費	2,588,199,915	2,205,034,504	383,165,411	17.38
徴税費	321,473,159	297,897,520	23,575,639	7.91
戸籍住民基本台帳費	242,078,881	201,208,392	40,870,489	20.31
選挙費	105,798,168	56,166,058	49,632,110	88.37
統計調査費	40,608,750	1,221,828	39,386,922	3,223.61
監査委員費	27,973,014	26,149,961	1,823,053	6.97

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]	
公共施設整備基金積立金	207,858,465 円
庁舎設備管理委託料	119,278,086 円
財政調整資金積立金	308,388,056 円
退職手当組合負担金	161,261,196 円
[企画費]	
○ICT推進費	500,292,458 円
ふるさと納税関連業務委託料	583,268,706 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	82,231,784 円
令和の都太宰府ふるさと納税基金積立金	348,827,240 円
○大学等交流事業費	683,379,306 円
コミュニティバス運行補助金	189,132,795 円
地域運営支援助成金	62,713,360 円
[徴税費]	
○賦課事務費	112,932,887 円
[戸籍住民基本台帳費]	
○住民基本台帳事務費	105,332,927 円
[選挙費]	
○参議院議員通常選挙費	31,722,575 円
○市長及び市議会議員一般選挙費	44,276,425 円
[統計調査費]	
○国勢調査費	40,524,750 円
[監査委員費]	
○監査事務費	1,977,220 円

3款　民生費

(表48)　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	17,210,421,103	15,849,660,000	1,360,761,103	8.59
支出済額	15,613,217,937	14,774,869,616	838,348,321	5.67
翌年度繰越額	374,282,024	94,199,103	280,082,921	297.33
不用額	1,222,921,142	980,591,281	242,329,861	24.71
執行率	90.72	93.22		

支出済額は15,613,217,937円で、前年度に比較して838,348,321円(5.67%)の増となっている。これは、社会福祉費においてはエネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費が799,292,865円(76.20%)減少した一方、障がい者自立支援費が342,308,963円(12.32%)増加したこと等が要因として挙げられる。また、児童福祉費においては児童手当が385,470,000円(28.80%)、教育・保育施設費が144,138,511円(5.75%)、物価高対応子育て応援手当が238,300,000円皆増したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は374,282,024円となっており、主なものは食料品等物価高騰支援金給付事業の負担金、補助及び交付金である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49)　**項別支出済額の状況**　(単位:円、%)

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
社会福祉費	7,553,613,413	7,721,182,419	△ 167,569,006	△ 2.17
児童福祉費	6,283,943,198	5,370,585,370	913,357,828	17.01
生活保護費	1,775,631,326	1,683,021,827	92,609,499	5.50
災害救助費	30,000	80,000	△ 50,000	△ 62.50

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]	
社会福祉協議会運営費補助金	90,188,629 円
地域福祉基金積立金	350,000,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	364,873,419 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	236,003,893 円
○エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費	249,601,136 円
○食料品等物価高騰支援金給付事業費	52,205,940 円
介護保険事業特別会計保険事業勘定繰出金	977,388,471 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,840,326,791 円
障がい児通所支援給付費	1,139,451,678 円
重度障がい者医療費	113,357,663 円
ひとり親家庭等医療費	34,903,432 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	919,629,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	58,451,937 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	235,074,714 円
南隣保館・南児童館業務委託料	51,376,000 円
[児童福祉費]	
児童手当	1,723,835,000 円
児童扶養手当	306,904,490 円
物価高対応子育て応援手当	238,300,000 円
保育業務委託料(南保育所)	149,623,400 円
○教育・保育施設費	2,650,958,553 円
学童保育所指定管理料	111,189,149 円
学童保育所新築等工事	69,366,000 円
子ども医療費	261,751,286 円
[生活保護費]	
○生活保護費(扶助費)	1,626,899,645 円

4款　衛生費

(表50)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,497,453,000	2,602,168,000	△ 104,715,000	△ 4.02
支出済額	2,244,423,963	2,353,057,957	△ 108,633,994	△ 4.62
翌年度繰越額	74,734,000	12,700,000	62,034,000	488.46
不用額	178,295,037	236,410,043	△ 58,115,006	△ 24.58
執行率	89.87	90.43		

支出済額は2,244,423,963円で、前年度に比較して108,633,994円(4.62%)の減となっている。これは、清掃費で美化センター管理運営費が98,529,062円(59.52%)増加した一方で、保健衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金精算返還金が101,845,000円(85.73%)減少したほか、予防接種個別接種委託料(母子予防接種費)が50,247,689円(24.92%)減少したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は74,734,000円となっており、主なものは環境美化センター整備事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表51)　　**項別支出済額の状況**　　(単位:円、%)

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
保健衛生費	774,767,803	977,131,332	△ 202,363,529	△ 20.71
清掃費	1,389,089,501	1,254,580,625	134,508,876	10.72
上水道費	80,566,659	121,346,000	△ 40,779,341	△ 33.61

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	74,914,509 円
予防接種個別接種委託料(予防接種費)	87,343,995 円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金精算返還金	16,953,000 円
予防接種個別接種委託料(母子予防接種費)	151,360,157 円
筑慈苑施設組合負担金	30,916,934 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	508,534,345 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	286,179,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	85,707,000 円
○美化センター管理運営費	264,061,449 円
古紙等資源再利用事業奨励金	8,103,480 円

[上水道費]

水道事業出資金	32,600,000 円
福岡地区水道企業団出資金	34,908,000 円

5款　労働費

(表52)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	23,460,000	22,660,000	800,000	3.53
支出済額	23,460,000	22,660,000	800,000	3.53
不用額	0	0	0	−
執行率	100.00	100.00		

支出済額は23,460,000円で、前年度に比較して800,000円(3.53%)の増となっている。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	13,300,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

6 款　農林水産業費

(表53)　（単位：円、％）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	498,110,000	376,202,000	121,908,000	32.40
支出済額	352,288,351	274,530,804	77,757,547	28.32
翌年度繰越額	112,760,000	75,117,000	37,643,000	50.11
不用額	33,061,649	26,554,196	6,507,453	24.51
執行率	70.73	72.97		

支出済額は352,288,351円で、前年度に比較して77,757,547円(28.32％)の増となっている。これは、臨時工事(農業用施設整備費)が81,626,600円(106.37％)増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は112,760,000円となっており、主なものは、林道大佐野線法面対策工事の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54)　**項別支出済額の状況**　（単位：円、％）

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
農業費	226,529,456	137,484,783	89,044,673	64.77
林業費	125,758,895	137,046,021	△ 11,287,126	△ 8.24

〈支出済額の主なもの〉

[農業費]

農業委員(報酬)	3,832,666 円
臨時工事(農業用施設整備費)	158,368,100 円

[林業費]

営繕工事(荒廃森林整備事業費)	25,450,700 円
森林環境譲与税基金積立金	11,341,625 円
緑地購入費	52,260,720 円

7 款　商 工 費

(表55)　（単位：円、％）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	627,964,200	523,815,000	104,149,200	19.88
支出済額	568,377,719	471,020,129	97,357,590	20.67
翌年度繰越額	0	3,291,200	△ 3,291,200	皆減
不用額	59,586,481	49,503,671	10,082,810	20.37
執行率	90.51	89.92		

支出済額は568,377,719円で、前年度に比較して97,357,590円(20.67％)の増となっている。これは、LPガス価格高騰対策補助金が55,516,216円皆増したことや、太宰府館管理運営費が54,350,645円(93.99％)増加したことが主な要因である。

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[商工振興費]

プレミアム付商品券事業補助金	24,905,294 円
LPガス価格高騰対策補助金	55,516,216 円
運送事業者等支援金	43,220,000 円
中小企業融資資金預託金	100,000,000 円

[観光費]

○観光宣伝費	9,237,887 円
史跡地周辺ライトアップ事業委託料	4,052,202 円
太宰府観光協会補助金	2,090,000 円
観光案内所委託料	18,827,600 円
駐車場警備委託料	6,972,724 円
○太宰府館管理運営費	112,176,487 円

8款　土 木 費

(表56)　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,726,542,000	1,668,071,367	58,470,633	3.51
支出済額	1,487,367,110	1,465,985,934	21,381,176	1.46
翌年度繰越額	61,440,592	32,348,000	29,092,592	89.94
不用額	177,734,298	169,737,433	7,996,865	4.71
執行率	86.15	87.89		

支出済額は1,487,367,110円で、前年度に比較して21,381,176円(1.46%)の増となっている。これは、道路橋梁費が道路橋梁新設改良事業費等の減により89,893,343円(14.83%)減少した一方、都市計画費が歴史的風致維持向上計画推進費の増等により105,898,360円(16.46%)増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は61,440,592円となっており、主なものは、石橋・西谷口線道路改良事業の用地購入費及び補償費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)　**項別支出済額の状況**　(単位:円、%)

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
土木管理費	209,781,696	209,593,061	188,635	0.09
道路橋梁費	516,317,477	606,210,820	△ 89,893,343	△ 14.83
河川費	677,000	659,800	17,200	2.61
都市計画費	749,448,925	643,550,565	105,898,360	16.46
住宅費	11,142,012	5,971,688	5,170,324	86.58

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]	
街路樹剪定及び消毒等委託料	31,717,400 円
[道路橋梁費]	
○道路橋梁維持補修費	136,658,940 円
○道路橋梁新設改良事業費	151,422,700 円
○生活道路改良費	100,530,122 円
○交通安全施設整備費	64,324,663 円
[都市計画費]	
○歴史的風致維持向上計画推進費	93,985,260 円
○公園整備費	133,381,902 円
下水道事業会計負担金	91,181,000 円
下水道事業会計補助金	306,400,000 円
○地域狭あい道路拡幅事業費	12,418,990 円
[住宅費]	
○市営住宅維持管理費	11,142,012 円

9款　消 防 費

(表58)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,029,520,000	990,921,000	38,599,000	3.90
支出済額	1,004,959,656	903,798,791	101,160,865	11.19
翌年度繰越額	0	33,226,000	△ 33,226,000	皆減
不用額	24,560,344	53,896,209	△ 29,335,865	△ 54.43
執行率	97.61	91.21		

支出済額は1,004,959,656円で、前年度に比較して101,160,865円(11.19%)の増となっている。これは、消防組合負担金が74,357,000円(9.39%)、消防車購入のため消防施設等整備費が39,872,551円(398.09%)増加したことが主な要因である。

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金	866,416,000 円
○消防団関係費	32,129,765 円
○消防施設等整備費	49,888,594 円
○災害対策関係費	55,554,987 円

10款　教育費

(表59)　（単位：円、％）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	7,113,092,000	4,524,457,000	2,588,635,000	57.21
支出済額	5,139,782,645	4,101,466,321	1,038,316,324	25.32
翌年度繰越額	1,425,331,000	118,284,000	1,307,047,000	1,105.01
不用額	547,978,355	304,706,679	243,271,676	79.84
執行率	72.26	90.65		

支出済額は5,139,782,645円で、前年度に比較して1,038,316,324円(25.32％)の増となっている。これは、小中学校情報機器更新により、学校教育運営費が257,764,904円(48.42％)、小中学校の屋内運動場空調整備工事等に伴い、小学校施設整備費が436,069,137円(69.14％)、中学校施設整備費が244,730,947円(124.78％)増加したことが主な要因である。

なお、翌年度繰越額は1,425,331,000円となっており、主なものは小学校費の工事請負費である。

(表60)　**項別支出済額の状況**　（単位：円、％）

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
教育総務費	1,146,322,357	885,203,530	261,118,827	29.50
小学校費	1,571,500,965	1,176,130,347	395,370,618	33.62
中学校費	829,564,248	570,671,147	258,893,101	45.37
社会教育費	1,268,052,448	1,218,928,272	49,124,176	4.03
保健体育費	324,342,627	250,533,025	73,809,602	29.46

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

○学校教育運営費　790,095,403 円

○不登校対策費　87,808,325 円

[小学校費]

○小学校管理運営費　441,261,305 円

○小学校施設整備費　1,066,777,887 円

○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助)　58,403,276 円

[中学校費]

○中学校管理運営費　336,067,094 円

○中学校施設整備費　440,867,396 円

○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助)　52,629,758 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	125,395,864 円
○図書館管理運営費	89,940,985 円
○中央公民館管理運営費	79,206,604 円
○史跡地公有化事業費	263,008,091 円
文化ふれあい館指定管理料	55,326,000 円
○文化財調査費	38,368,136 円

[保健体育費]

史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	144,299,921 円

11 款　災害復旧費

(表61)　（単位：円、％）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	7,000	157,324,000	△ 157,317,000	△ 100.00
支出済額	0	120,625,868	△ 120,625,868	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	7,000	36,698,132	△ 36,691,132	△ 99.98
執行率	0.00	76.67		

災害復旧費の支出済み額は皆減となっている。
各項の支出状況は次表のとおりである。

(表62)　**項別支出済額の状況**　（単位：円、％）

項	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	0	66,280,500	△ 66,280,500	皆減
農林水産業施設災害復旧費	0	12,883,200	△ 12,883,200	皆減
公共土木施設災害復旧費	0	41,462,168	△ 41,462,168	皆減
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	0	－

12款　公 債 費

(表63)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,334,811,000	2,377,355,000	△ 42,544,000	△ 1.79
支出済額	2,328,914,417	2,355,347,502	△ 26,433,085	△ 1.12
不用額	5,896,583	22,007,498	△ 16,110,915	△ 73.21
執行率	99.75	99.07		

支出済額は2,328,914,417円で、前年度に比較して26,433,085円(1.12%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,263,092,197円、公債償還利子65,763,316円、一時借入金利子58,904円となっている。

14款　予 備 費

(表64)　　(単位:円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補正予算額	0	8,500,000	△ 8,500,000	皆減
充用額	14,473,000	24,355,000	△ 9,882,000	△ 40.57
不用額	15,527,000	14,145,000	1,382,000	9.77
充用率	48.24	63.26		

予備費からの充用額は14,473,000円で、前年度に比較して9,882,000円(40.57%)の減となっている。充当先の主なものは、気候変動適応対策エアコン購入費補助金、基金積立金、建設課の臨時工事である。

〈充用先の主なもの〉

気候変動適応対策エアコン購入費補助金	2,000,000 円
財政調整資金積立金	2,207,000 円
公共施設整備基金積立金	1,807,000 円
臨時工事	4,095,000 円

一般会計歳出款別節別集計表

別表 1

（単位:円、%）

節別＼款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
1. 報酬	90,109,637	89,865,643	38,528,585	7,097,759	0	4,244,166	3,707,009	3,164,708	10,262,614	171,447,649	0	0	0	418,427,770	1.22
2. 給料	24,571,500	513,492,925	501,397,052	145,232,200	0	16,094,400	64,937,978	111,420,763	0	339,989,214	0	0	0	1,717,136,032	5.01
3. 職員手当等	46,706,089	635,205,083	322,991,561	91,712,219	0	10,529,500	42,058,341	80,840,788	916,171	253,507,531	0	0	0	1,484,467,283	4.33
4. 共済費	30,915,250	299,456,417	134,323,372	40,123,649	0	3,831,406	16,572,794	35,731,557	0	75,862,989	0	0	0	636,817,434	1.86
5. 災害補償費	0	916,721	0	0	0	0	0	0	1,420,966	0	0	0	0	2,337,687	0.01
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7. 報償費	5,500	3,792,097	10,074,039	23,740,640	0	9,000	127,550	2,948,480	3,694,000	31,589,778	0	0	0	75,981,084	0.22
8. 旅費	2,959,050	11,918,589	2,233,970	10,800	0	488,911	976,577	430,970	9,225,000	2,712,948	0	0	0	30,956,815	0.09
9. 交際費	86,800	316,392	0	0	0	0	0	0	0	74,600	0	0	0	477,792	0.00
10. 需用費	702,910	99,928,851	77,196,011	85,567,494	0	10,895,514	13,321,877	84,857,081	7,558,970	317,556,416	0	0	0	697,585,124	2.03
11. 役務費	197,628	145,481,543	24,668,462	13,468,866	0	1,387,220	2,952,217	1,480,276	2,627,480	37,690,436	0	0	0	229,954,128	0.67
12. 委託料	4,588,455	1,183,718,825	1,873,219,833	1,017,269,866	0	51,779,397	100,010,428	270,638,336	5,960,900	1,152,855,982	0	0	0	5,660,042,022	16.50
13. 使用料及び賃借料	1,488,945	215,908,768	4,478,979	3,412,496	0	88,660	3,279,664	11,808,412	5,273,576	206,007,151	0	0	0	451,746,651	1.32
14. 工事請負費	0	43,542,180	94,276,402	179,401,200	0	183,939,800	52,793,540	441,222,298	2,702,700	1,467,504,630	0	0	0	2,465,382,750	7.19
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	436,062	0	0	0	436,062	0.00
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	52,260,720	0	14,324,332	0	190,315,240	0	0	0	256,900,292	0.75
17. 備品購入費	0	15,597,020	3,814,600	1,653,080	0	920,300	2,720,080	0	76,912,380	439,582,325	0	0	0	541,199,785	1.58
18. 負担金、補助及び交付金	3,012,006	359,771,896	1,829,043,199	540,610,665	13,460,000	4,464,850	164,892,214	425,799,159	877,917,199	269,354,463	0	0	0	4,488,325,651	13.08
19. 扶助費	0	0	8,218,465,149	1,111,058	0	0	0	0	0	123,550,194	0	0	0	8,343,126,401	24.32
20. 貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.32
21. 補償、補填及び賠償金	0	13,200	0	0	0	0	0	2,639,150	0	59,691,677	0	0	0	62,344,027	0.18
22. 償還金、利子及び割引料	0	31,513,350	183,935,264	26,410,476	0	0	19,250	0	0	19,360	0	2,328,914,417	0	2,570,812,117	7.49
23. 投資及び出資金	0	0	0	67,508,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,508,000	0.20
24. 積立金	0	1,003,411,278	350,000,000	71,495	0	11,354,507	0	0	0	0	0	0	0	1,364,837,280	3.98
25. 寄附金	0	679,492,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	679,492,900	1.98
26. 公課費	0	148,100	34,200	22,000	0	0	8,200	60,800	487,700	34,000	0	0	0	795,000	0.00
27. 繰出金	0	0	1,944,537,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944,537,259	5.67
28. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
合計	205,343,770	5,333,491,778	15,613,217,937	2,244,423,963	23,460,000	352,288,351	568,377,719	1,487,367,110	1,004,959,656	5,139,782,645	0	2,328,914,417	0	34,301,627,346	100.00
構成比	0.60	15.55	45.52	6.54	0.07	1.03	1.66	4.34	2.93	14.98	0.00	6.79	0.00	100.00	

一 般 会 計 歳 出 節 別 年 度 比 較 表

別表 2

（単位:円、%）

節別＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		すう勢比（3年度＝100）			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 報酬	289,827,843	1.03	317,444,061	1.08	329,724,709	1.04	353,979,509	1.11	418,427,770	1.22	109.5	113.8	122.1	144.4
2. 給料	1,485,931,807	5.28	1,509,670,694	5.12	1,559,493,962	4.92	1,676,457,903	5.26	1,717,136,032	5.01	101.6	105.0	112.8	115.6
3. 職員手当等	1,301,852,439	4.62	1,179,677,971	4.00	1,231,101,919	3.89	1,420,143,515	4.46	1,484,467,283	4.33	90.6	94.6	109.1	114.0
4. 共済費	535,351,822	1.90	550,619,194	1.87	566,721,731	1.79	617,886,307	1.94	636,817,434	1.86	102.9	105.9	115.4	119.0
5. 災害補償費	57,942	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,337,687	0.01	0.0	0.0	0.0	4,034.5
賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－	－	－
7. 報償費	267,417,957	0.95	159,256,717	0.54	103,332,255	0.33	66,951,724	0.21	75,981,084	0.22	59.6	38.6	25.0	28.4
8. 旅費	17,451,442	0.06	24,776,351	0.08	24,186,331	0.08	29,831,523	0.09	30,956,815	0.09	142.0	138.6	170.9	177.4
9. 交際費	93,540	0.00	211,506	0.00	455,617	0.00	440,970	0.00	477,792	0.00	226.1	487.1	471.4	510.8
10. 需用費	564,783,907	2.01	612,729,761	2.08	605,058,442	1.91	673,495,743	2.11	697,585,124	2.03	108.5	107.1	119.2	123.5
11. 役務費	165,032,848	0.59	185,331,372	0.63	177,582,406	0.56	192,336,721	0.60	229,954,128	0.67	112.3	107.6	116.5	139.3
12. 委託料	4,947,641,552	17.57	5,150,438,977	17.47	5,659,628,846	17.87	5,629,513,732	17.66	5,660,042,022	16.50	104.1	114.4	113.8	114.4
13. 使用料及び賃借料	497,013,370	1.76	525,054,091	1.78	480,934,490	1.52	395,951,893	1.24	451,746,651	1.32	105.6	96.8	79.7	90.9
14. 工事請負費	901,170,314	3.20	1,413,560,481	4.79	2,811,207,504	8.88	1,812,779,840	5.69	2,465,382,750	7.19	156.9	312.0	201.2	273.6
15. 原材料費	490,088	0.00	456,300	0.00	505,538	0.00	478,830	0.00	436,062	0.00	93.1	103.2	97.7	89.0
16. 公有財産購入費	220,499,687	0.78	276,539,493	0.94	160,302,140	0.51	279,943,867	0.88	256,900,292	0.75	125.4	72.7	127.0	116.5
17. 備品購入費	81,905,986	0.29	100,325,112	0.34	156,811,770	0.50	228,855,823	0.72	541,199,785	1.58	122.5	191.5	279.4	660.8
18. 負担金、補助及び交付金	5,382,638,706	19.11	4,513,919,646	15.31	4,775,779,393	15.08	4,879,273,360	15.31	4,488,325,651	13.08	83.9	88.7	90.6	83.4
19. 扶助費	5,932,224,719	21.06	6,125,773,477	20.78	6,473,394,411	20.44	7,074,796,944	22.20	8,343,126,401	24.32	103.3	109.1	119.3	140.6
20. 貸付金	160,000,000	0.57	110,000,000	0.37	110,000,000	0.35	110,000,000	0.35	110,000,000	0.32	68.8	68.8	68.8	68.8
21. 補償、補填及び賠償金	32,963,518	0.12	65,784,362	0.22	195,602,090	0.62	31,338,120	0.10	62,344,027	0.18	199.6	593.4	95.1	189.1
22. 償還金、利子及び割引料	2,744,185,192	9.74	3,304,125,181	11.21	2,772,451,536	8.75	2,620,033,507	8.22	2,570,812,117	7.49	120.4	101.0	95.5	93.7
23. 投資及び出資金	43,489,000	0.15	86,878,000	0.29	125,841,000	0.40	120,874,000	0.38	67,508,000	0.20	199.8	289.4	277.9	155.2
24. 積立金	844,620,809	3.00	1,488,044,020	5.05	1,505,778,453	4.75	1,547,287,567	4.85	1,364,837,280	3.98	176.2	178.3	183.2	161.6
25. 寄附金	5,626,200	0.02	8,443,766	0.03	2,000,000	0.01	250,000,000	0.78	679,492,900	1.98	150.1	35.5	4,443.5	12,077.3
26. 公課費	721,400	0.00	744,000	0.00	801,500	0.00	613,500	0.00	795,000	0.00	103.1	111.1	85.0	110.2
27. 繰出金	1,743,771,022	6.19	1,774,987,945	6.02	1,843,025,510	5.82	1,860,888,983	5.84	1,944,537,259	5.67	101.8	105.7	106.7	111.5
28. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－	－	－
合計	28,166,763,110	100.00	29,484,792,478	100.00	31,671,721,553	100.00	31,874,153,881	100.00	34,301,627,346	100.00	104.7	112.4	113.2	121.8

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,392,336,781円、歳出総額6,389,373,880円で、歳入歳出差引額は2,962,901円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

また、国民健康保険事業特別会計財政調整基金に953,600円積立てを行い、基金残高は、325,839,836円となっている。

なお、普通交付金等の精算により返還が生じた場合は、当該年度の実質収支(黒字分)または国民健康保険事業特別会計財政調整基金を原資として翌年度に対応することとなり、令和6年度では54,438,932円、令和7年度では63,534,408円の返還が生じている。

(表1) **年度別決算収支状況表** (単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	6,850,202,665	6,536,475,101	6,392,336,781
歳出総額	6,787,585,631	6,462,420,554	6,389,373,880
形式収支	62,617,034	74,054,547	2,962,901
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	62,617,034	74,054,547	2,962,901
単年度収支	△ 37,137,693	11,437,513	△ 71,091,646
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	316,347,592	324,886,236	325,839,836

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して144,138,320円(2.21%)減少している。調定額に対する収入率は95.77%で、前年度に比較して0.11ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は600,877,312円で、そのうち国保財政基盤の安定のための保険基盤安定制度繰入金は361,043,769円となっている。

(表2) **歳入決算比較表** (単位:円、%)

＼		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		6,948,362,000	6,674,712,699	6,392,336,781	8,062,651	279,336,837	95.77
令和6年度		7,112,373,000	6,833,152,932	6,536,475,101	12,402,380	288,037,482	95.66
比較	増減額	△ 164,011,000	△ 158,440,233	△ 144,138,320	△ 4,339,729	△ 8,700,645	
比較	増減率	△ 2.31	△ 2.32	△ 2.21	△ 34.99	△ 3.02	

歳入総額は、前年度に比較して144,138,320円(2.21%)減少している。これは主に、普通交付金の減少に伴う県支出金110,394,000円(2.44%)の減及び国民健康保険被保険者数の減少に伴う国民健康保険税7,180,691円(0.56%)の減によるものである。

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行がある程度完了したものの、今後も人口減少等による国民健康保険被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税は減少傾向にある。

(表3)　　**歳入款別比較表**　　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,270,949,264	19.88	1,278,129,955	19.55	△ 7,180,691	△ 0.56
国庫支出金	43,000	0.00	1,633,000	0.02	△ 1,590,000	△ 97.37
県支出金	4,415,159,000	69.07	4,525,553,000	69.24	△ 110,394,000	△ 2.44
財産収入	953,600	0.01	360,644	0.01	592,956	164.42
繰入金	600,877,312	9.40	635,036,424	9.72	△ 34,159,112	△ 5.38
繰越金	74,054,547	1.16	62,617,034	0.96	11,437,513	18.27
諸収入	30,300,058	0.47	33,145,044	0.51	△ 2,844,986	△ 8.58
計	6,392,336,781	100.00	6,536,475,101	100.00	△ 144,138,320	△ 2.21

保険税の収入総額は1,270,949,264円で、前年度に比較して7,180,691円(0.56%)の減となっている。
収入率は、現年課税分は94.93%で0.16ポイント上昇、滞納繰越分は23.75%で0.5ポイント上昇、合計の収入率は81.82%で0.66ポイント上昇している。
また、収入未済額は279,336,837円である。

(表4)　　**保険税現年・滞納繰越別収入状況表**　　(単位:円、%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,267,315,700	1,203,009,049	0	69,246,357	94.93
滞納繰越分	286,009,482	67,940,215	8,062,651	210,090,480	23.75
計	1,553,325,182	1,270,949,264	8,062,651	279,336,837	81.82

(表5)　　**過去5カ年間の保険税収入の推移**　　(単位:円、%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,783,304,830	1,410,931,312	25,555,179	349,693,299	79.12
令和4年度	1,741,414,799	1,393,170,488	24,703,148	326,475,746	80.00
令和5年度	1,621,859,716	1,300,758,577	22,133,353	302,107,886	80.20
令和6年度	1,574,807,786	1,278,129,955	12,402,380	288,037,482	81.16
令和7年度	1,553,325,182	1,270,949,264	8,062,651	279,336,837	81.82

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して4,339,729円(34.99%)の減となっている。

(表6)　　**不納欠損処分内訳表**　　(単位:件、円)

理由 / 税目	地方税法第15条の7該当 第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		地方税法第15条の7該当 第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		地方税法第18条該当 第1項 時効により消滅するもの		計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
国民健康保険税	344	4,011,370	2	70,200	303	3,981,081	649	8,062,651

(＊ 納税課資料による。)

ウ 歳　出

歳出総額は、前年度に比較して73,046,674円(1.13%)減少している。

これは主に、国民健康保険被保険者数の減少に伴う保険給付費59,627,231円(1.36%)の減によるものである。

(表7)　**歳 出 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		6,948,362,000	6,389,373,880	0	558,988,120	91.96
令和6年度		7,112,373,000	6,462,420,554	0	649,952,446	90.86
比較	増減額	△ 164,011,000	△ 73,046,674	0	△ 90,964,326	
	増減率	△ 2.31	△ 1.13	―	△ 14.00	

(表8)　**歳 出 款 別 比 較 表**　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	132,977,580	2.08	125,950,343	1.95	7,027,237	5.58
保険給付費	4,313,723,871	67.51	4,373,351,102	67.67	△ 59,627,231	△ 1.36
国民健康保険事業費納付金	1,764,765,862	27.62	1,793,084,834	27.75	△ 28,318,972	△ 1.58
保健事業費	107,029,205	1.68	102,627,199	1.59	4,402,006	4.29
基金積立金	953,600	0.01	8,538,644	0.13	△ 7,585,044	△ 88.83
公債費	0	0.00	0	0.00	0	―
諸支出金	69,923,762	1.09	58,868,432	0.91	11,055,330	18.78
予備費	0	0.00	0	0.00	0	―
計	6,389,373,880	100.00	6,462,420,554	100.00	△ 73,046,674	△ 1.13

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,754,731,588円、歳出総額1,704,351,566円で、実質収支50,380,022円の黒字決算となっている。

(表9)　**年度別決算収支状況表**　(単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	1,454,640,880	1,629,669,910	1,754,731,588
歳出総額	1,407,440,300	1,588,220,798	1,704,351,566
形式収支	47,200,580	41,449,112	50,380,022
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	47,200,580	41,449,112	50,380,022
単年度収支	1,198,239	△ 5,751,468	8,930,910

イ 歳　入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.38％で、前年度に比較して0.04ポイント上昇している。

決算額は前年度に比較して125,061,678円（7.67％）の増となっている。これは主に、被保険者数の増に伴う保険料88,700,967円（6.69%）の増によるものである。

なお、一般会計からの繰入金は293,526,651円で、そのうち保険基盤安定制度繰入金は235,074,714円となっている。

（表10）　**歳 入 決 算 比 較 表**　（単位:円、％）

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		1,711,438,000	1,765,762,142	1,754,731,588	686,397	11,486,097	99.38
令和6年度		1,593,992,000	1,640,494,372	1,629,669,910	568,690	11,581,552	99.34
比較	増減額	117,446,000	125,267,770	125,061,678	117,707	△ 95,455	
	増減率	7.37	7.64	7.67	20.70	△ 0.82	

（表11）　**歳 入 款 別 比 較 表**　（単位:円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,413,960,788	80.58	1,325,259,821	81.32	88,700,967	6.69
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	―
繰入金	293,526,651	16.73	249,010,698	15.28	44,515,953	17.88
諸収入	5,795,037	0.33	8,198,811	0.50	△ 2,403,774	△ 29.32
繰越金	41,449,112	2.36	47,200,580	2.90	△ 5,751,468	△ 12.19
計	1,754,731,588	100.00	1,629,669,910	100.00	125,061,678	7.67

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

（表12）　**保険料現年・滞納繰越別収入状況表**　（単位:円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,413,481,960	1,409,390,250	0	5,212,350	99.71
滞納繰越分	11,509,382	4,570,538	686,397	6,273,747	39.71
計	1,424,991,342	1,413,960,788	686,397	11,486,097	99.23

（表13）　**過去5カ年間の保険料収入の推移**　（単位:円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,081,459,150	1,072,230,769	711,100	9,495,971	99.15
令和4年度	1,120,087,741	1,109,167,081	709,770	10,905,640	99.03
令和5年度	1,153,331,190	1,145,683,097	219,920	9,138,473	99.34
令和6年度	1,336,084,283	1,325,259,821	568,690	11,581,552	99.19
令和7年度	1,424,991,342	1,413,960,788	686,397	11,486,097	99.23

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

（表14）　**不納欠損処分内訳表**　（単位:件、円）

理由 / 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	51	686,397	51	686,397

（＊ 納税課資料による。）

ウ 歳　出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して116,130,768円（7.31％）の増となっている。

（表15）　**歳出決算比較表**　（単位:円、％）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		1,711,438,000	1,704,351,566	0	7,086,434	99.59
令和6年度		1,593,992,000	1,588,220,798	0	5,771,202	99.64
比較	増減額	117,446,000	116,130,768	0	1,315,232	
	増減率	7.37	7.31	－	22.79	

（表16）　**歳出款別比較表**　（単位:円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,699,635,709	99.72	1,586,605,358	99.90	113,030,351	7.12
諸支出金	4,715,857	0.28	1,615,440	0.10	3,100,417	191.92
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
計	1,704,351,566	100.00	1,588,220,798	100.00	116,130,768	7.31

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,399,238,446円、歳出総額6,347,327,041円で、実質収支は51,911,405円の黒字決算となっている。令和7年度は、介護保険給付費支払準備基金を34,000,000円取崩し及び1,639,634円積立てを行い、基金残高は、373,928,011円となっている。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	5,675,877,662	6,076,871,010	6,399,238,446
歳出総額	5,614,346,655	6,035,578,490	6,347,327,041
形式収支	61,531,007	41,292,520	51,911,405
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	61,531,007	41,292,520	51,911,405
単年度収支	△ 5,080,580	△ 20,238,487	10,618,885
介護保険給付費支払準備基金	396,038,491	406,288,377	373,928,011

イ 歳　入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.85%で、前年度に比較して0.03ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		6,577,879,000	6,408,829,416	6,399,238,446	1,265,642	10,317,198	99.85
令和6年度		6,260,534,000	6,087,705,335	6,076,871,010	1,402,200	11,111,995	99.82
比較	増減額	317,345,000	321,124,081	322,367,436	△ 136,558	△ 794,797	
比較	増減率	5.07	5.27	5.30	△ 9.74	△ 7.15	

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,347,874,435	21.06	1,328,392,063	21.86	19,482,372	1.47
使用料及び手数料	200,000	0.00	230,000	0.00	△ 30,000	△ 13.04
国庫支出金	1,440,056,183	22.50	1,343,649,247	22.11	96,406,936	7.18
支払基金交付金	1,615,863,715	25.25	1,528,293,690	25.15	87,570,025	5.73
県支出金	882,214,132	13.79	843,193,206	13.88	39,020,926	4.63
財産収入	1,198,400	0.02	453,774	0.01	744,626	164.10
繰入金	1,070,102,911	16.72	970,272,186	15.97	99,830,725	10.29
繰越金	41,292,520	0.65	61,531,007	1.01	△ 20,238,487	△ 32.89
諸収入	436,150	0.01	855,837	0.01	△ 419,687	△ 49.04
計	6,399,238,446	100.00	6,076,871,010	100.00	322,367,436	5.30

保険料の収入総額は1,347,874,435円で、前年度に比較して19,482,372円（1.47％）の増となっている。収入率は99.29％で、前年度に比較して0.10ポイント上昇している。収入未済額は10,317,198円で、前年度に比較して782,647円（7.05％）の減となっている。

（表20）　**保険料現年・滞納繰越別収入状況表**　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,346,483,040	1,344,280,250	0	4,191,520	99.84
滞納繰越分	10,982,365	3,594,185	1,265,642	6,125,678	32.73
計	1,357,465,405	1,347,874,435	1,265,642	10,317,198	99.29

（表21）　**過去5カ年間の保険料収入の推移**　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,258,486,685	1,243,056,486	2,262,314	14,765,395	98.77
令和4年度	1,256,014,235	1,242,029,719	1,773,525	13,603,921	98.89
令和5年度	1,244,766,191	1,233,247,085	1,368,608	12,162,698	99.07
令和6年度	1,339,214,238	1,328,392,063	1,402,200	11,099,845	99.19
令和7年度	1,357,465,405	1,347,874,435	1,265,642	10,317,198	99.29

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

（表22）　**不 納 欠 損 処 分 内 訳 表**　（単位：件、円）

理由／税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
介護保険料	0	0	1	9,610	193	1,256,032	194	1,265,642

（＊ 納税課資料による。）

ウ 歳　出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して311,748,551円(5.17%)の増となっている。これは主に、介護報酬給付費の増に伴う保険給付費306,988,217円(5.67%)の増によるものである。

また、諸支出金のうち、介護サービス事業勘定繰出金は8,504,318円となっている。

(表23)　**歳 出 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		6,577,879,000	6,347,327,041	0	230,551,959	96.50
令和6年度		6,260,534,000	6,035,578,490	0	224,955,510	96.41
比較	増減額	317,345,000	311,748,551	0	5,596,449	
	増減率	5.07	5.17	－	2.49	

(表24)　**歳 出 款 別 比 較 表**　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	286,565,033	4.51	282,272,815	4.68	4,292,218	1.52
保険給付費	5,724,257,531	90.18	5,417,269,314	89.76	306,988,217	5.67
地域支援事業費	324,044,535	5.11	307,305,620	5.09	16,738,915	5.45
諸支出金	10,820,308	0.17	10,889,855	0.18	△ 69,547	△ 0.64
基金積立金	1,639,634	0.03	17,840,886	0.30	△ 16,201,252	△ 90.81
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
計	6,347,327,041	100.00	6,035,578,490	100.00	311,748,551	5.17

② 介護サービス事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額68,709,588円、歳出総額68,709,588円で、収支は同額となっている。

(表25)　**年度別決算収支状況表**　(単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	53,915,841	66,483,217	68,709,588
歳出総額	53,915,841	66,483,217	68,709,588
形式収支	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	0	0	0
単年度収支	0	0	0

イ 歳　入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金13,762,375円、保険事業勘定繰入金8,504,318円となっている。

(表26)　**歳 入 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		79,636,000	68,709,588	68,709,588	0	0	100.00
令和6年度		75,723,000	66,483,217	66,483,217	0	0	100.00
比較	増減額	3,913,000	2,226,371	2,226,371	0	0	
	増減率	5.17	3.35	3.35	―	―	

(表27)　**歳 入 款 別 比 較 表**　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	46,442,895	67.59	44,056,857	66.27	2,386,038	5.42
繰入金	22,266,693	32.41	22,426,360	33.73	△ 159,667	△ 0.71
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	―
計	68,709,588	100.00	66,483,217	100.00	2,226,371	3.35

ウ 歳　出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して2,226,371円(3.35%)の増となっている。これは主に、人件費の増に伴う介護予防サービス計画作成職員関係費の増によるものである。

(表28)　**歳 出 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		79,636,000	68,709,588	0	10,926,412	86.28
令和6年度		75,723,000	66,483,217	0	9,239,783	87.80
比較	増減額	3,913,000	2,226,371	0	1,686,629	
	増減率	5.17	3.35	―	18.25	

(表29)　**歳 出 款 別 比 較 表**　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	68,709,588	100.00	66,483,217	100.00	2,226,371	3.35
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	―
予備費	0	0.00	0	0.00	0	―
計	68,709,588	100.00	66,483,217	100.00	2,226,371	3.35

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額2,166,806円、歳出総額1,023,010円で、実質収支は1,143,796円の黒字決算となっている。

(表30) **年度別決算収支状況表** (単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	2,320,083	1,455,026	2,166,806
歳出総額	1,774,118	898,610	1,023,010
形式収支	545,965	556,416	1,143,796
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	545,965	556,416	1,143,796
単年度収支	△ 957,215	10,451	587,380

イ 歳　入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は2.66%で、前年度に比較して0.88ポイント上昇している。

歳入総額を前年度と比較すると711,780円(48.92%)の増となっている。

(表31) **歳入決算比較表** (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		1,028,000	81,429,013	2,166,806	0	79,262,207	2.66
令和6年度		901,000	81,834,353	1,455,026	0	80,379,327	1.78
比較	増減額	127,000	△ 405,340	711,780	0	△ 1,117,120	
比較	増減率	14.10	△ 0.50	48.92	―	△ 1.39	

(表32) **歳入款別比較表** (単位:円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	225,260	10.40	86,773	5.96	138,487	159.60
繰入金	268,010	12.37	268,610	18.46	△ 600	△ 0.22
繰越金	556,416	25.68	545,965	37.52	10,451	1.91
償還金	1,117,120	51.56	553,678	38.05	563,442	101.76
計	2,166,806	100.00	1,455,026	100.00	711,780	48.92

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。

収入未済額は79,262,207円で、前年度に比較して1,117,120円(1.39%)減少している。

なお、回収率は1.39%で、前年度に比較すると0.71ポイント上昇している。

結果、償還金のうち1,117,120円(滞納元金928,572円、利子188,548円)の返還があった。

(表33)　　**償 還 金 収 入 状 況 表**　　(単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
3年度	85,570,841	2,588,691	82,982,150	96.97	100.00	3.03
4年度	82,982,150	1,503,180	81,478,970	98.19	98.19	1.81
5年度	81,478,970	545,965	80,933,005	99.33	97.53	0.67
6年度	80,933,005	553,678	80,379,327	99.32	96.86	0.68
7年度	80,379,327	1,117,120	79,262,207	98.61	95.52	1.39

※すう勢比は令和3年度を100とする。

ウ 歳　出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。
歳出総額を前年度と比較すると124,400円(13.84%)の増となっている。

(表34)　　**歳 出 決 算 比 較 表**　　(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		1,028,000	1,023,010	0	4,990	99.51
令和6年度		901,000	898,610	0	2,390	99.73
比較	増減額	127,000	124,400	0	2,600	
	増減率	14.10	13.84	－	108.79	

(表35)　　**歳 出 款 別 比 較 表**　　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	268,010	26.20	268,610	29.89	△ 600	△ 0.22
基金積立金	755,000	73.80	630,000	70.11	125,000	19.84
計	1,023,010	100.00	898,610	100.00	124,400	13.84

本年度は、住宅新築資金等公債償還積立金に755,000円積立てを行い、基金残高は、77,499,828円となっている。

(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

ア 決算概要

筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川市は共同して、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第15条の規定に基づく介護給付費等の支給に関する審査会を設置している。令和6年度、7年度は太宰府市がその庶務を担当し、令和8年度は筑紫野市が担当することとなっている。

本年度の決算状況は、歳入総額37,169,942円、歳出総額37,169,942円である。

(表36) **年度別決算収支状況表** (単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	0	13,022,633	37,169,942
歳出総額	0	13,022,633	37,169,942
形式収支	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	0	0	0
単年度収支	0	0	0

イ 歳　入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表37) **歳入決算比較表** (単位:円、%)

＼		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		40,511,000	37,169,942	37,169,942	0	0	100.00
令和6年度		15,511,000	13,022,633	13,022,633	0	0	100.00
比較	増減額	25,000,000	24,147,309	24,147,309	0	0	
比較	増減率	161.18	185.43	185.43	−	−	

(表38) **歳入款別比較表** (単位:円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	37,169,942	100.00	13,022,633	100.00	24,147,309	185.43
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	−
計	37,169,942	100.00	13,022,633	100.00	24,147,309	185.43

ウ 歳　出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

令和7年度中に新たな審査会システムの構築を行ったことから審査会支援システム関係費23,038,840円(659.87%)の増となっている。

(表39)　**歳 出 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		40,511,000	37,169,942	0	3,341,058	91.75
令和6年度		15,511,000	13,022,633	0	2,488,367	83.96
比較	増減額	25,000,000	24,147,309	0	852,691	
	増減率	161.18	185.43	―	34.27	

(表40)　**歳 出 款 別 比 較 表**　(単位:円、%)

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	37,169,942	100.00	13,022,633	100.00	24,147,309	185.43
予　備　費	0	0.00	0	0.00	0	―
計	37,169,942	100.00	13,022,633	100.00	24,147,309	185.43

(6) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計

ア 決算概要

筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川市は共同して介護保険法(平成9年法律第123号)第14条の規定に基づく介護認定審査会を設置している。令和5年度、6年度は大野城市がその庶務を行っており、令和7年度、令和8年度は太宰府市がその庶務を担当することとなる。

本年度の決算状況は、歳入総額114,276,172円、歳出総額114,276,172円である。

(表41)　**年 度 別 決 算 収 支 状 況 表**　(単位:円)

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳　入　総　額	0	0	114,276,172
歳　出　総　額	0	0	114,276,172
形　式　収　支	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実　質　収　支	0	0	0
単　年　度　収　支	0	0	0

イ 歳　入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表42)　**歳 入 決 算 比 較 表**　(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		146,988,000	114,276,172	114,276,172	0	0	100.00
令和6年度		0	0	0	0	0	―
比較	増減額	146,988,000	114,276,172	114,276,172	0	0	
	増減率	皆増	皆増	皆増	―	―	

（表43）　　歳入款別比較表　　（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	114,276,172	100.00	0	―	114,276,172	皆増
計	114,276,172	100.00	0	―	114,276,172	皆増

ウ 歳　出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

（表44）　　歳出決算比較表　　（単位:円、%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		146,988,000	114,276,172	0	32,711,828	77.75
令和6年度		0	0	0	0	―
比較	増減額	146,988,000	114,276,172	0	32,711,828	
	増減率	皆増	皆増	―	皆増	

（表45）　　歳出款別比較表　　（単位:円、%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	114,276,172	100.00	0	―	114,276,172	皆増
予備費	0	0.00	0	―	0	―
計	114,276,172	100.00	0	―	114,276,172	皆増

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(10,631.94㎡)及び緑地保全地(26,429.00㎡)の取得によるものである。

建物の増は、主に太宰府第二学童保育所(107.44㎡)の建設によるものである。

(表1)　(単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,885,444.69	37,112.94	4,922,557.63	153,011.17	13.87	153,025.04
普通財産	1,347,894.88	△ 87.00	1,347,807.88	759.05	0.00	759.05
計	6,233,339.57	37,025.94	6,270,365.51	153,770.22	13.87	153,784.09

イ 無体財産権

無体財産権は全22件で、「太宰府市史」(14件)、「わがまち散策1・2」、「ふるさと太宰府」、「おとものタビット」「自然観察ガイド太宰府」、「太宰府人物志」、「太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE　解説編」及び「市制施行40周年記念映画　令和の都に逢いに来て」の著作権である。

ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和7年度末現在高は、2,648,257,150円となっている。

(表2)　(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	福岡地区水道企業団	2,421,002,000	34,908,000	2,455,910,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000		590,000
	山神水道企業団	68,067,150		68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000		5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000	△ 1,000,000	0
	福岡県畜産協会	50,000		50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000		10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000		3,900,000
出捐金	福岡県信用保証協会	4,740,000		4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000		100,000,000
計		2,614,349,150	33,908,000	2,648,257,150

(2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3)　(単位:台)

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	15	5	20
消防自動車	17	0	17
貨物自動車	54	2	56
図書館車	1	0	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	6	△ 1	5
マイクロバス	0	0	0
特種自動車	0	1	1
計	93	7	100

(3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4)　(単位:円)

区　別		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一般会計	国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
	地域改善対策専修学校等技能習得資金貸付金	0	0	0
	太宰府市各種学校等奨学金	1,065,525	△ 114,250	951,275
	若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	0	0
	災害援護資金貸付金	1,240,470	△ 57,242	1,183,228
住宅新築資金等貸付事業特別会計貸付金		68,876,400	△ 928,572	67,947,828
計		72,523,865	△ 1,100,064	71,423,801

(4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(表5)　　(単位:円)

区　　分	前年度末現在高 (令和7年3月末)	決算年度中増 〃　減	決算年度末現在高 (令和8年3月末)	出納整理期間中増 〃　減	備考 (令和8年5月末現在高)
財政調整資金積立金	3,041,676,827	347,288,591 △ 400,000,000	2,988,965,418	308,388,056 △ 200,000,000	3,097,353,474
減債基金	13,443,904	28,151,326 0	41,595,230	51,782,090 △ 14,068,000	79,309,320
まほろばの里づくり事業基金	61,955,171	795,650 △ 10,058,000	52,692,821	836,537 △ 11,598,000	41,931,358
灌漑用揚水ポンプ施設管理基金	502,382	573 0	502,955	1,476 0	504,431
住宅新築資金等公債償還積立金	76,114,828	630,000 0	76,744,828	755,000 0	77,499,828
ふるさと・水と土保全基金	5,080,409	5,792 △ 1,200,000	3,886,201	11,406 △ 1,200,000	2,697,607
環境基金	24,633,017	28,082 △ 303,000	24,358,099	71,495 △ 890,000	23,539,594
地域福祉基金	452,078,057	250,000,000 △ 250,000,000	452,078,057	350,000,000 △ 350,000,000	452,078,057
公共施設整備基金	2,531,869,924	292,609,730 △ 147,143,010	2,677,336,644	207,858,465 △ 202,111,000	2,683,084,109
歴史と文化の環境整備事業基金	123,445,349	75,074,381 △ 70,918,139	127,601,591	82,231,784 △ 79,162,492	130,670,883
太宰府古都・みらい基金	14,314,706	3,138,303 0	17,453,009	3,487,106 0	20,940,115
国際交流振興基金	190,000,000	0 0	190,000,000	0 0	190,000,000
森林環境譲与税基金	19,308,078	10,742,012 △ 14,505,920	15,544,170	11,341,625 △ 9,481,147	17,404,648
令和の都太宰府ふるさと納税基金	500,100,000	539,453,127 △ 439,848,871	599,704,256	348,827,240 △ 444,268,856	504,262,640
普通会計計	7,054,522,652	1,547,917,567 △ 1,333,976,940	7,268,463,279	1,365,592,280 △ 1,312,779,495	7,321,276,064
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	316,347,592	8,538,644 0	324,886,236	953,600 0	325,839,836
介護保険給付費支払準備基金	396,038,491	17,840,886 △ 7,591,000	406,288,377	1,639,634 △ 34,000,000	373,928,011
国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
合計	7,770,908,735	1,574,297,097 △ 1,341,567,940	8,003,637,892	1,368,185,514 △ 1,346,779,495	8,025,043,911

令和7年度は、各種まちづくり施策への財源として令和の都太宰府ふるさと納税基金を、また、社会保障費の財源として地域福祉基金を活用した一方で、令和の都太宰府ふるさと納税基金をはじめ、各種基金に積立てを行った。

この結果、令和8年5月末の現在高は、8,025,043,911円となっている。

なお、令和8年3月末時点の基金8,003,637,892円のうち1,094,177,892円が決済用普通預金で保管されている。また、その他の資金として、歳計現金・歳計外現金2,767,196,373円は当座預金で保管されている。

第９ 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 50,510,389 千円、歳出総額 48,963,859 千円で、歳入歳出差引額は 1,546,530 千円の黒字となっている。

１　一般会計・普通会計

主要財政指標の推移（前年度比）について、経常収支比率は 95.5%（0.6 ポイント上昇)、財政力指数は 0.63（前年度と同指数）となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は 90%を超えており財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。0.6 ポイント上昇の主な要因は、市税収入や普通交付税が増加したことにより経常一般財源収入が増加した一方で、人件費や物価高騰による物件費の増加及び扶助費等の経常的経費の増加である。

財政力指数は、三年間の指標の数値（地方（普通）交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの）の平均値で示されるものである。本年度の指数 0.63 については、税収等の伸びにより基準財政収入額が増加し、社会保障費の増加やエネルギー・物価高騰による影響により基準財政需要額も増加したことから、令和 6 年度と同指数となっている。

先行き不透明な国際情勢に伴い、物価高騰をはじめとする経済への影響が拡大しているため、個人市民税および法人市民税の増加幅以上に少子高齢化社会の進展による社会保障費の増大が見込まれ、基準財政需要額が増加傾向にある。これらを踏まえると、経常収支比率が上昇し、財政力指数は低下することが懸念される。

（１）普通会計（歳入）

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は43.0%で前年度と比較すると0.5ポイント低下したものの、市税及び寄附金などの増加により、自主財源総額は前年度と比較して736,707千円（5.0%）の増加となっている。

また、依存財源の比率は57.0%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。地方特例交付金等が減少したものの、市債及び地方交付税が増となったことにより、前年度に比べ1,390,099千円（7.3%）の増額となっている。

市税収入額については、個人市民税の影響などにより、決算額は 9,455,188 千円となり前年度と比較して 657,047 千円（7.5%）の増収となっている。

国際情勢の先行きが不透明で、経済への影響が深刻化しているため、歳入全体の今後の見込みについては、本市においても不透明な状況である。

（２）普通会計（歳出）

普通会計の歳出を性質別でみると、義務的経費では、扶助費において経常

的な社会保障費の増に加え、児童手当の拡充が通年実施されたことなどにより、662,015 千円（6.7%）の増となり、全体としても 786,774 千円（4.9%）の増額となっている。また、投資的経費では、小中学校屋内運動場空調整備などが増加したことにより、普通建設事業費が前年度と比べ、663,551 千円（26.9%）の増額となっている。

その他の経費では、物件費 525,997 千円（10.1%）や補助費等 734,658 千円（23.0%）が増となり、全体としては 1,153,031 千円の増となっている。

続いて、当年度中の市債発行額は 1,880,200 千円で、前年度と比較して 801,400 千円の増となっている。これは、環境美化センター整備事業や小中学校施設整備事業などが増加となったためである。

最後に、基金については、地域福祉基金 350,000 千円、公共施設整備基金 202,111 千円、歴史と文化の環境整備事業基金 79,162 千円、森林環境譲与税基金 9,481 千円、令和の都太宰府ふるさと納税基金 444,269 千円などを取り崩している。一方、前年度決算の剰余金や運用収入を基に、公共施設等の計画的な整備促進を図るため公共施設整備基金に 207,858 千円、その他、地域福祉基金に 350,000 千円、歴史と文化の環境整備事業基金に 82,232 千円、令和の都太宰府ふるさと納税基金に 348,827 千円などの積立てを行っている。令和８年５月末の基金の総額は 7,321,276 千円となっている。

２　特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の実質収支は 2,963 千円の黒字となっている。

本年度の決算状況を見ると、実質収支は前年度に比して減であるが、その要因のひとつに被保険者数の減少による税収の減少が影響している。

なお、令和８年５月末現在の基金残高は 325,840 千円となっている。

今後、現在福岡県が中心となって進めている将来的な保険税水準の県内統一化に向けて、統一保険税率への段階的な見直しが求められる。

（２）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の実質収支は 50,380 千円の黒字となっている。

被保険者の増加や保険料の大幅改定に伴い、保険料収入は 6.69%の増になっているものの、高齢化の進展に伴う被保険者増の影響により、広域連合負担金が 7.00%の増となっている。その他、一般会計から支出している広域連合療養給付費負担金は、1.42%増となっている。

被保険者のさらなる増加や医療技術の高度化等により、医療費の増加が今後も予想されることから、一般会計及び後期高齢者医療特別会計の支出増が見込まれる。

（３）介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

保険事業勘定の実質収支は51,911千円の黒字となっているが、要介護や要支援の認定率は増加しており、特に在宅でサービス提供を受ける居宅介護サービス給付費が増加する傾向となっている。今後は、保険料等の上昇を抑制するためにも、介護予防事業の充実を図ることが不可欠である。なお、基金として介護保険給付費支払準備基金を34,000千円取崩し、1,640千円を積立て、令和８年５月末で総額373,928千円となっている。

（４）介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護サービス事業勘定は、介護予防サービス計画費収入、保険事業勘定及び一般会計からの繰入れがあり、令和７年度の介護予防サービス計画費収入は46,443千円、保険事業勘定8,504千円及び一般会計13,762千円の繰入れが行われている。また、総務費については、前年度と比較して、人件費が増加したことで2,226千円の増となっている。なお、歳入歳出は同額となっている。今後も高齢者の増加による介護サービス事業の需要拡大が考えられる。あわせて、事業規模に比例した介護支援専門員の増員を図っていくことが必要となってくる。従って、一般会計及び介護保険事業特別会計の保険事業勘定の支出増が見込まれる。

（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、毎年度に償還金を住宅新築資金等公債償還積立金への積立てを行っているが、今後は基金の活用や合理的運用について検討を図られたい。

（６）筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

筑紫地区５市が共同して、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第15条の規定に基づき介護給付費等の支給に関する審査会を設置している。筑紫地区障害支援区分等審査会の共同設置に関する規約（平成18年規約第１号）第７条に基づき、本市が庶務を担当する令和６年度・７年度については特別会計を設けていた。

決算額は、歳入総額、歳出総額ともに37,170千円である。

（７）筑紫地区介護認定審査会事業特別会計

筑紫地区５市が共同して、介護保険法(平成９年法律第123号)第14条の規定に基づき介護認定審査会を設置している。筑紫地区介護認定審査会の共同設置に関する規約(平成11年規約第２号)第７条の規定に基づき、本市が庶務を担当する令和７年度・８年度については特別会計を設けている。

決算額は、歳入総額、歳出総額ともに114,276千円である。

3　むすび

以上が令和７年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

当該年度における一般会計の状況については、形式収支は黒字ではあるが、前年度と比較して黒字幅が 320,591 千円縮小している。実質単年度収支は令和６年度 84,757 千円の赤字、令和７年度 378,892 千円の赤字となっている。

一般的に実質単年度収支の赤字は、通常の歳入のみでは通常の歳出を賄えていない状況を示すものである。実際に財政調整基金の残高は大きな変動は見られない一方で、当座預金の残高は令和４年５月末の約 4,900,000 千円から令和８年５月末時点では約 2,400,000 千円まで減少しており、この減少は実質単年度収支の赤字が影響しているのではないかと思料する。

また、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行がある程度完了したことに伴い、医療・介護の需要増大と少子高齢化が進行し、社会保障費が増加すると見込まれる。加えて、人件費の高騰や国際情勢の緊張等を背景として世界情勢の不安定化が続き、物価上昇の影響が長期化していることから、今後も厳しい財政状況が継続することが予想される。さらに、基金の繰替運用により一時的な支払資金の不足に対応した事実が確認された。今後は資金需要および資金収支の見通しを的確に把握し、計画的な資金管理を徹底することが必要である。加えて、公共施設の老朽化対策等に伴う財政需要の増大が見込まれることから、将来にわたり安定した行政サービスを提供し続けるためには、あらゆる財源の確保に努めるとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に運用し、将来を見据えた計画的な施策展開を図るべきである。

以上を踏まえ、本市においては、歴史的文化遺産等の資源を活用した観光産業の育成、市内事業者の支援および企業誘致等による地域経済の活性化により、市税収入の増加を図ることが基本的方策と考えられる。また、経費の効率化を一層推進し、限られた財源のもとで持続可能な財政運営と市民サービスの安定的な提供に努められたい。

令和7年度　太宰府市基金の運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準（令和2年監委告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

第3 審査の対象

1　太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

2　太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1　実施場所

監査委員事務局

2　審査の日程

令和8年7月8日から令和8年8月7日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第8 各基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	本年度中				本年度末現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金償還額	
現　　金	2,000,000	0	0件 0	0件 0	0	2,000,000

2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現　　金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

（ 余 白 ）

公　営　企　業　会　計

（ 余 白 ）

令和７年度　太宰府市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準（令和２年監委告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

1　太宰府市水道事業会計決算

2　太宰府市下水道事業会計決算

3　附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和8年7月8日から令和8年8月7日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第8 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和7年度末給水人口は61,249人で、前年度末と比較して223人(0.4%)増加している。また、給水戸数は27,164戸で前年度と比較して106戸(0.4%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は85.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

年間総給水量は5,910,119㎥、有収水量は5,358,814㎥で、前年度と比較して年間総給水量は38,067㎥(0.6%)増加、有収水量は6,218㎥(0.1%)減少している。また、有収率は90.7%で、前年度より0.7ポイント低下している。なお、年間総給水量のうち85.3%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) **業務実績の概要**

区分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①		人	71,457	71,440	17	0.0
年度末給水人口 ②		人	61,249	61,026	223	0.4
年度末給水戸数		戸	27,164	27,058	106	0.4
計画給水人口		人	65,200	65,200	0	0.0
普及率 ②/①		%	85.7	85.4	0.3	
給水量	年間 ③	㎥	5,910,119	5,872,052	38,067	0.6
	1日平均 ④	㎥	16,192	16,088	104	0.6
	1人1日平均 ④/②	リットル	264.4	263.6	0.8	0.3
有収水量	年間 ⑤	㎥	5,358,814	5,365,032	△ 6,218	△ 0.1
	1日平均 ⑥	㎥	14,682	14,699	△ 17	△ 0.1
	1人1日平均 ⑥/②	リットル	239.7	240.9	△ 1.2	△ 0.5
有収率 ⑤/③		%	90.7	91.4	△ 0.7	
給水能力		㎥/日	24,500	24,500	0	0.0
1日最大給水量		㎥	17,578	17,752	△ 174	△ 1.0
導・送・配水管延長		m	339,403	337,363	2,040	0.6
供給単価		円/㎥	210.92	211.24	△ 0.32	△ 0.2
給水原価		円/㎥	219.28	203.86	15.42	7.6

(表2) **総給水量・有収水量・有収率の推移** (単位:㎥、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総給水量	5,708,105	5,705,916	5,799,453	5,872,052	5,910,119
福岡地区水道企業団山神水道企業団からの受水量	5,089,314	5,152,001	5,244,124	5,104,270	5,040,120
有収水量	5,355,529	5,299,630	5,309,588	5,365,032	5,358,814
有収率	93.8	92.9	91.5	91.4	90.7
受水率	89.2	90.3	90.4	86.9	85.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,494,804,661円、支出1,400,977,305円で、差し引き93,827,356円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では表8のとおり、51,000,597円の純利益を生じている。

また、令和7年度未処分利益剰余金は972,883,666円となっている。

ア 収　入

収益的収入は、予算現額1,483,706,000円に対し決算額1,494,804,661円(うち仮受消費税及び地方消費税121,636,086円)、執行率100.7%となっている。

決算額は前年度と比較すると2,000,470円(0.1%)の増となっている。

(表3)　**収益的収入予算・決算対照表**　(単位:円、%、税込)

科目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業収益	1,289,633,000	1,280,346,265	99.3	1,273,689,048	6,657,217	0.5
1 給水収益	1,252,730,000	1,243,323,630	99.2	1,246,641,047	△ 3,317,417	△ 0.3
2 その他営業収益	36,903,000	37,022,635	100.3	27,048,001	9,974,634	36.9
営業外収益	178,378,000	201,842,864	113.2	219,115,143	△ 17,272,279	△ 7.9
1 受取利息及び配当金	2,243,000	5,058,087	225.5	2,154,705	2,903,382	134.7
2 加入負担金	48,829,000	58,839,000	120.5	83,809,000	△ 24,970,000	△ 29.8
3 他会計補助金	0	0	―	0	0	-
4 長期前受金戻入	126,882,000	128,767,750	101.5	132,306,276	△ 3,538,526	△ 2.7
5 雑収益	424,000	2,828,467	667.1	845,162	1,983,305	234.7
6 消費税及び地方消費税還付金	0	6,349,560	―	0	6,349,560	皆増
特別利益	15,695,000	12,615,532	80.4	0	12,615,532	皆増
1 他会計補助金	15,695,000	12,611,659	80.4	0	12,611,659	皆増
2 その他特別利益	0	3,873	―	0	3,873	皆増
計	1,483,706,000	1,494,804,661	100.7	1,492,804,191	2,000,470	0.1

イ 支　出

収益的支出は、予算現額1,465,630,000円に対し決算額1,400,977,305円（うち仮払消費税及び地方消費税85,294,422円）、執行率95.6％となっている。

決算額は前年度と比較すると98,025,345円（7.5％）の増となっている。

これは、活性炭取替に伴う委託料や減免終了に伴う受水費といった原水及び浄水費が増加したこと等によるものである。

（表4）　収益的支出予算・決算対照表　（単位：円、％、税込）

科目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業費用	1,424,490,000	1,377,489,334	96.7	1,293,089,021	84,400,313	6.5
1 原水及び浄水費	783,049,000	775,413,552	99.0	703,042,650	72,370,902	10.3
2 配水及び給水費	123,852,000	118,007,559	95.3	102,575,345	15,432,214	15.0
3 業務費	35,666,000	32,763,463	91.9	30,562,218	2,201,245	7.2
4 総係費	58,058,000	41,556,511	71.6	45,961,984	△ 4,405,473	△ 9.6
5 減価償却費	413,865,000	407,676,688	98.5	398,987,744	8,688,944	2.2
6 資産減耗費	10,000,000	2,071,561	20.7	11,959,080	△ 9,887,519	△ 82.7
営業外費用	17,008,000	10,534,685	61.9	9,836,110	698,575	7.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,207,000	10,231,800	91.3	8,953,929	1,277,871	14.3
2 受託工事費	0	0	－	0	0	－
3 雑支出	801,000	302,885	37.8	39,181	263,704	673.0
4 消費税及び地方消費税	5,000,000	0	0.0	843,000	△ 843,000	皆減
特別損失	16,037,000	12,953,286	80.8	26,829	12,926,457	48,180.9
1 過年度損益修正損	342,000	341,627	99.9	26,829	314,798	1,173.3
2 渇水対策費	15,695,000	12,611,659	80.4	0	12,611,659	皆増
予備費	8,095,000	0	0.0	0	0	－
計	1,465,630,000	1,400,977,305	95.6	1,302,951,960	98,025,345	7.5

（2） 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入249,677,600円、支出624,427,520円で、差し引き374,749,920円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,861,777円及び過年度分損益勘定留保資金332,888,143円で補てんされている。

損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用（減価償却費、資産減耗費等）を内部留保しているもので、補てん後の残高は443,290,690円となっている。

ア 収　入

資本的収入は、予算現額280,699,000円に対し決算額249,677,600円、執行率88.9%となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると12,104,200円(5.1%)の増となっている。これは、配水管布設替工事のための企業債借入額と工事負担金の増加が主な要因である。

(表5)　**資本的収入予算・決算対照表**　(単位:円、%、税込)

科　目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企業債	190,000,000	190,000,000	100.0	156,000,000	34,000,000	21.8
出資金	62,400,000	32,600,000	52.2	76,300,000	△ 43,700,000	△ 57.3
負担金	28,299,000	27,077,600	95.7	5,273,400	21,804,200	413.5
1 工事負担金	28,299,000	27,077,600	95.7	5,273,400	21,804,200	413.5
計	280,699,000	249,677,600	88.9	237,573,400	12,104,200	5.1

イ 支　出

資本的支出は、予算現額974,884,000円に対し決算額624,427,520円(うち仮払消費税及び地方消費税41,861,777円)、執行率64.1%となっている。その内訳は表6のとおりである。

決算額は前年度と比較して40,046,026円(6.0%)の減となっている。これは、渇水の影響で工事の繰り越しが多く発生したことによるものである。

(表6)　**資本的支出予算・決算対照表**　(単位:円、%、税込)

科　目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	翌年度繰越額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	862,035,000	511,579,420	314,641,000	59.3	551,220,544	△ 39,641,124	△ 7.2
1 営業設備費	924,000	445,645	0	48.2	571,650	△ 126,005	△ 22.0
2 浄水施設費	34,583,000	32,285,000	0	93.4	13,597,650	18,687,350	137.4
3 配水施設費	825,658,000	478,833,306	314,641,000	58.0	535,919,792	△ 57,086,486	△ 10.7
4 小規模生活ダム事業費	870,000	15,469	0	1.8	1,131,452	△ 1,115,983	△ 98.6
企業債償還金	112,849,000	112,848,100	0	100.0	113,253,002	△ 404,902	△ 0.4
計	974,884,000	624,427,520	314,641,000	64.1	664,473,546	△ 40,046,026	△ 6.0

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事6件28,325,000円、配水施設費において、配水管布設替工事等16件302,185,400円、配水施設改良工事3件38,848,700円がそれぞれ執行されている。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算で定めているが、本年度の債務負担行為はすべてその範囲内で執行されている。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、190,000千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

本年度においては、一時借入れは行われていない。

(6)予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

(7) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表7のとおりで、流用は行われていない。

(表7) (単位:円、%、税込)

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職　員　給　与　費	102,451,000	84,222,728	18,228,272	82.2

(8) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額は10,941,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の10,614,802円であり、執行率は97.0%となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,366,866,584円に対し総費用1,315,865,987円で、純利益は51,000,597円となっている。純利益は前年度と比較して92,509,565円(64.5%)の減となっている。

経営成績の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) **経 営 成 績 比 較 表** (単位:円、%、税抜)

区分	決算額		比較増減		構成比	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
総収益(A)	1,366,866,584	1,369,565,710	△ 2,699,126	△ 0.2	100.0	100.0
1 営業収益	1,164,093,485	1,158,083,693	6,009,792	0.5	85.2	84.6
2 営業外収益	190,157,567	211,482,017	△ 21,324,450	△ 10.1	13.9	15.4
3 特別利益	12,615,532	0	12,615,532	皆増	0.9	0.0
総費用(B)	1,315,865,987	1,226,055,548	89,810,439	7.3	100.0	100.0
1 営業費用	1,293,165,644	1,216,865,506	76,300,138	6.3	98.3	99.3
2 営業外費用	10,690,254	9,165,652	1,524,602	16.6	0.8	0.7
3 特別損失	12,010,089	24,390	11,985,699	49,141.9	0.9	0.0
純利益(A−B) ※△は純損失	51,000,597	143,510,162	△ 92,509,565	△ 64.5		

最近5カ年間の経営成績は表9のとおりである。

(表9) **最近5カ年間の経営成績表** (単位:円、%、税抜)

年度	総収益			総費用			純利益(A−B) ※△は純損失	総収支比率 A/B
	金額(A)	指数	前年度比	金額(B)	指数	前年度比		
3	1,402,286,729	100.0	103.8	1,164,878,633	100.0	100.1	237,408,096	120.4
4	1,382,877,676	98.6	98.6	1,215,393,735	104.3	104.3	167,483,941	113.8
5	1,346,993,996	96.1	97.4	1,227,123,335	105.3	101.0	119,870,661	109.8
6	1,369,565,710	97.7	101.7	1,226,055,548	105.3	99.9	143,510,162	111.7
7	1,366,866,584	97.5	99.8	1,315,865,987	113.0	107.3	51,000,597	103.9

※指数・・・令和3年度を100とする。

(1) 収　益

総収益は、前年度と比較すると2,699,126円(0.2%)の減となっている。これは、渇水による節水意識の向上による給水収益の減と加入負担金の減によるものである。

収益の前年度との比較は、表10のとおりである。

(表10)　**収 益 比 較 表**　(単位:円、%、税抜)

科　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	1,164,093,485	1,158,083,693	6,009,792	0.5
1 給水収益	1,130,294,635	1,133,310,510	△ 3,015,875	△ 0.3
2 その他の営業収益	33,798,850	24,773,183	9,025,667	36.4
営業外収益	190,157,567	211,482,017	△ 21,324,450	△ 10.1
1 受取利息及び配当金	5,058,087	2,154,705	2,903,382	134.7
2 受託工事収益	0	0	0	−
3 加入負担金	53,490,000	76,190,000	△ 22,700,000	△ 29.8
4 他会計補助金	0	0	0	−
5 長期前受金戻入	128,767,750	132,306,276	△ 3,538,526	△ 2.7
6 雑収益	2,841,730	831,036	2,010,694	242.0
特別利益	12,615,532	0	12,615,532	皆増
1 他会計補助金	12,611,659	0	12,611,659	皆増
2 その他特別利益	3,873	0	3,873	皆増
計	1,366,866,584	1,369,565,710	△ 2,699,126	△ 0.2

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表11、水道料金の収入状況は表12、収入率は表13のとおりである。

(表11)　**最近5カ年間の給水収益表**　(単位:円、%、税抜)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水収益	1,121,692,174	1,111,893,845	1,117,566,185	1,133,310,510	1,130,294,635
対前年度増加額	12,958,212	△ 9,798,329	5,672,340	15,744,325	△ 3,015,875
対前年度増加率	1.2	△ 0.9	0.5	1.4	△ 0.3
総費用に対する比率	96.3	91.5	91.1	92.4	85.9

(表12)　**水道料金収入状況**　（単位:円、%、税込）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度		1,243,323,630	1,118,170,570	0	125,153,060	89.93
滞納分	令和6年度	128,338,886	124,529,707	0	3,809,179	97.03
	令和5年度	3,447,359	595,095	0	2,852,264	17.26
	令和4年度	2,711,244	346,874	0	2,364,370	12.79
	令和3年度	2,108,083	234,436	0	1,873,647	11.12
	令和2年度	3,166,643	96,421	523,265	2,546,957	3.04
	令和元年度以前	6,305,775	386,464	0	5,919,311	6.13
計		1,389,401,620	1,244,359,567	523,265	144,518,788	89.56

＊調定額には調定減額分を含む。

(表13)　**水道料金の最近5カ年間の収入率**　（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度	89.95	90.07	89.72	89.68	89.93
滞納分	89.00	88.76	88.09	87.35	86.38
計	89.85	89.93	89.56	89.44	89.56

水道料金の収入率は89.56%で、前年度と比較して0.12ポイント上昇している。なお、現年度分は0.25ポイント上昇し、滞納分は0.97ポイント低下している。

収入未済額は144,518,788円で、前年度と比較して1,900,829円（1.3%）の減となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表14のとおりである。本年度の供給単価は210円92銭、給水原価は219円28銭となっており、給水原価が供給単価を8円36銭上回っている。給水原価の増加は、原水及び浄水費の増加が主な要因である。

(表14)　**有収水量1㎥当たりの供給単価・給水原価比較表**　（単位:円、%、税抜）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価	209.45	209.81	210.48	211.24	210.92
給水原価	189.90	201.38	206.12	203.86	219.28
差引	19.55	8.43	4.36	7.38	△ 8.36
料金回収率	110.29	104.19	102.12	103.62	96.19

(2) 費　用

総費用は前年度と比較すると89,810,439円(7.3%)の増となっている。これは、活性炭取替に伴う委託料や減免終了に伴う受水費といった原水及び浄水費が増加したこと等によるものである。

費用内訳は表15のとおりである。

また、営業費用の約54.5%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表16のとおりである。

(表15)　**費 用 比 較 表**　(単位:円、%、税抜)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,293,165,644	1,216,865,506	76,300,138	6.3
1 原水及び浄水費	704,953,419	639,160,653	65,792,766	10.3
2 配水及び給水費	107,704,481	93,691,653	14,012,828	15.0
3 業務費	29,785,173	27,783,855	2,001,318	7.2
4 総係費	40,974,322	45,282,521	△ 4,308,199	△ 9.5
5 減価償却費	407,676,688	398,987,744	8,688,944	2.2
6 資産減耗費	2,071,561	11,959,080	△ 9,887,519	△ 82.7
営業外費用	10,690,254	9,165,652	1,524,602	16.6
1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,231,800	8,953,929	1,277,871	14.3
2 受託工事費	0	0	0	−
3 雑支出	458,454	211,723	246,731	116.5
特別損失	12,010,089	24,390	11,985,699	49,141.9
1 過年度損益修正損	310,570	24,390	286,180	1,173.3
2 渇水対策費	11,699,519	0	11,699,519	皆増
計	1,315,865,987	1,226,055,548	89,810,439	7.3

(表16)　**最近5カ年間の受水費の状況**　(単位:㎥、円、税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
山神水道企業団	受水量	981,359	983,046	991,364	996,315	976,405
	受水費	76,235,463	76,252,671	76,518,952	76,388,015	76,184,932
福岡地区水道企業団	受水量	4,107,955	4,168,955	4,252,760	4,107,955	4,063,715
	受水費	448,351,537	455,426,012	468,764,980	453,965,245	468,211,829
計	受水量	5,089,314	5,152,001	5,244,124	5,104,270	5,040,120
	受水費	524,587,000	531,678,683	545,283,932	530,353,260	544,396,761

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資　産

資産は12,795,784,481円で前年度と比較して204,793,560円(1.6%)の増となっている。

固定資産は総額10,719,555,682円で、前年度と比較して68,178,720円(0.6%)の増となっている。これは、配水管布設替工事等による有形固定資産96,154,939円(0.9%)の増加が主な要因である。

流動資産は総額2,076,228,799円で、前年度と比較して136,614,840円(7.0%)の増となっている。これは、現金預金59,392,888円(3.4%)の増加が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金125,153,060円である。

(表17)　**資 産 年 度 比 較 表**　(単位:円、%、税抜)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
固定資産	10,719,555,682	10,651,376,962	68,178,720	0.6
1 有形固定資産	10,313,278,551	10,217,123,612	96,154,939	0.9
(1) 土地	395,696,455	395,696,455	0	0.0
(2) 建物	161,665,255	171,391,678	△ 9,726,423	△ 5.7
(3) 構築物	8,458,624,701	8,416,490,370	42,134,331	0.5
(4) 機械及び装置	1,085,888,242	1,138,250,624	△ 52,362,382	△ 4.6
(5) 車両及び運搬具	241,590	282,273	△ 40,683	△ 14.4
(6) 工具器具及び備品	4,814,365	1,766,614	3,047,751	172.5
(7) 建設仮勘定	206,347,943	93,245,598	113,102,345	121.3
2 無形固定資産	175,764,731	182,060,850	△ 6,296,119	△ 3.5
(1) 電話加入権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダム使用権	175,258,414	181,407,189	△ 6,148,775	△ 3.4
(3) その他無形固定資産	297,989	445,333	△ 147,344	△ 33.1
3 投資	230,512,400	252,192,500	△ 21,680,100	△ 8.6
流動資産	2,076,228,799	1,939,613,959	136,614,840	7.0
1 現金預金	1,808,912,429	1,749,519,541	59,392,888	3.4
2 未収金	221,362,707	193,398,817	27,963,890	14.5
貸倒引当金	△ 10,904,391	△ 10,184,518	△ 719,873	7.1
3 貯蔵品	11,538,054	6,880,119	4,657,935	67.7
4 前払金	45,320,000	0	45,320,000	皆増
5 仮払金	0	0	0	―
計	12,795,784,481	12,590,990,921	204,793,560	1.6

(2) 負　債

負債は3,700,475,554円で前年度と比較して139,780,963円(3.9%)の増となっている。

固定負債は776,642,584円で、前年度と比較して85,899,595円(12.4%)の増となっている。これは、企業債85,899,595円(12.4%)の増加が要因である。

流動負債は616,300,974円で、前年度と比較して129,022,097円(26.5%)の増となっている。これは、未払金204,645,821円(91.7%)の増加が主な要因である。

繰延収益は前年度と比較して75,140,729円(3.2%)の減となっている。

本年度末の企業債借入残高は880,742,989円で、前年度末より77,151,900円(9.6%)増加している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料65,812,395円である。

(表18)　**負 債 年 度 比 較 表**　(単位:円、%、税抜)

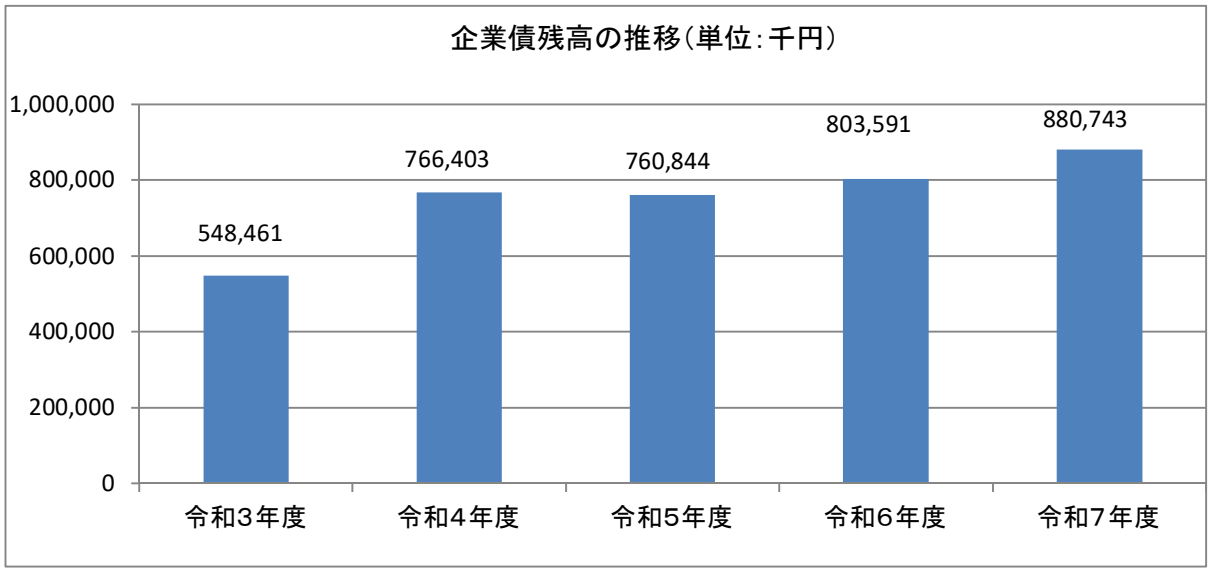
科　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
固定負債	776,642,584	690,742,989	85,899,595	12.4
1 企業債	776,642,584	690,742,989	85,899,595	12.4
流動負債	616,300,974	487,278,877	129,022,097	26.5
1 企業債	104,100,405	112,848,100	△ 8,747,695	△ 7.8
2 未払金	427,703,524	223,057,703	204,645,821	91.7
3 引当金	6,846,332	6,159,825	686,507	11.1
(1) 賞与引当金	5,675,677	5,090,764	584,913	11.5
(2) 法定福利費引当金	1,170,655	1,069,061	101,594	9.5
4 預り金	77,650,713	145,213,249	△ 67,562,536	△ 46.5
5 仮受金	0	0	0	―
繰延収益	2,307,531,996	2,382,672,725	△ 75,140,729	△ 3.2
1 長期前受金	7,610,622,339	7,572,092,943	38,529,396	0.5
収益化累計額	△ 5,303,090,343	△ 5,189,420,218	△ 113,670,125	2.2
計	3,700,475,554	3,560,694,591	139,780,963	3.9

(表19)

企業債残高の推移

（単位：円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発　　行　　額	0	336,800,000	100,000,000	156,000,000	190,000,000
償　　還　　額	129,164,770	118,857,741	105,559,234	113,253,002	112,848,100
年度末借入残高	548,461,066	766,403,325	760,844,091	803,591,089	880,742,989



(3) 資　本

資本は9,095,308,927円で、前年度と比較して65,012,597円(0.7%)の増となっている。
また、資本金は164,906,276円(2.3%)の増となっている。
これは前年度未処分利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。
なお、当年度未処分利益剰余金972,883,666円は、建設改良積立金へ151,000,597円積立てを行い、差し引いた821,883,069円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表20)　**資本年度比較表**　(単位:円、%、税抜)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
資本金	7,431,952,045	7,267,045,769	164,906,276	2.3
剰余金	1,732,844,482	1,811,058,061	△ 78,213,579	△ 4.3
1 資本剰余金	639,110,167	636,018,067	3,092,100	0.5
(1) 受贈財産評価額	239,260,872	239,260,872	0	0.0
(2) 国庫補助金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県費補助金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一般会計補助金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工事負担金	220,980,084	217,887,984	3,092,100	1.4
(6) 加入負担金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
2 利益剰余金	1,093,734,315	1,175,039,994	△ 81,305,679	△ 6.9
(1) 減債積立金	0	0	0	−
(2) 建設改良積立金	120,850,649	109,646,763	11,203,886	10.2
(3) 当年度未処分利益剰余金	972,883,666	1,065,393,231	△ 92,509,565	△ 8.7
(ア) 前年度繰越利益剰余金	921,883,069	921,883,069	0	0.0
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	−
(ウ) 当期純利益	51,000,597	143,510,162	△ 92,509,565	△ 64.5
評価差額等	△ 69,487,600	△ 47,807,500	△ 21,680,100	45.3
1 その他有価証券評価差額金	△ 69,487,600	△ 47,807,500	△ 21,680,100	45.3
計	9,095,308,927	9,030,296,330	65,012,597	0.7

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が100％未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は103.87％で、前年度に比べ7.84ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。この数値が0％の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00％で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100％以上は1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は336.89％で、前年度に比べ61.16ポイント低下している。

エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100％に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は90.67％で、前年度に比べ0.70ポイント低下している。

オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は28.23％で、前年度に比べ3.32ポイント上昇している。

(5) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第4表のとおりである。

5 審査意見

令和7年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,366,867千円、総費用は1,315,866千円で、損益収支は51,001千円の純利益となり、黒字決算となっている。年間総給水量は前年度比で微増、給水戸数は0.4％増である一方、給水収益は0.3％減となった。水道料金収入率は0.12ポイント上昇した。なお、令和7年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金921,883千円に当年度純利益51,001千円を加えた972,884千円となっている。財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,459,928千円で、前年度と比較して7,593千円増加している。流動資産を流動負債で除した流動比率は336.89％で、必要であるとされている100％以上を大きく上回っているものの、前年度に比べ61.16ポイント低下している。他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で除し、単年度の収支を示す経常収支比率は103.87％で、前年度と比較して7.84ポイント低下している。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0％となっている。なお、施設の稼働が収益につながっているかの可否を判断する有収率は90.67％で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

むすび

以上が令和７年度水道事業会計決算審査の概要である。

全国的な物価高騰の長期化や不安定な社会情勢の変化を踏まえ、今後以下の点に留意する必要がある。

昨年秋以降の少雨によりダム貯水量が著しく減少し、減圧給水等を行ったことにより、市民の節水意識の高まりが今後も継続し、当面は使用水量の回復は見込めず使用水量の減少に伴う料金収入の落ち込みが懸念される。併せて、施設の老朽化に伴う補修・更新に係る経費の増加が見込まれるほか、人件費および物価の高騰により経営状況は今後一層厳しくなることが予想される。実際、料金回収率は令和3年度の110.29％から令和7年度は96.19％へ低下し、100％を下回るなど経営状況は厳しさを増している。今後も物価高騰等による費用増や加入負担金等の収入減が見込まれるため、中長期的な収支を見据えた経営分析を実施するとともに、持続可能な事業運営を図るため、将来的な料金体系の在り方を含めた収益確保策について検討されたい。

比　較　貸　借　対　照　表

資料第1表

（単位:円、%、税抜）

借方								貸方							
科目		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比 7年度	構成比 6年度	科目		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比 7年度	構成比 6年度
資産の部	1 固定資産	10,719,555,682	10,651,376,962	68,178,720	0.6	83.8	84.6	負債の部	1 固定負債	776,642,584	690,742,989	85,899,595	12.4	6.1	5.5
	(1) 有形固定資産	10,313,278,551	10,217,123,612	96,154,939	0.9	80.6	81.1		(1) 企業債	776,642,584	690,742,989	85,899,595	12.4	6.1	5.5
	ア 土地	395,696,455	395,696,455	0	0.0	3.1	3.1		(2) 引当金	0	0	0	－	0.0	0.0
	イ 建物	161,665,255	171,391,678	△ 9,726,423	△ 5.7	1.3	1.4		2 流動負債	616,300,974	487,278,877	129,022,097	26.5	4.8	3.9
	ウ 構築物	8,458,624,701	8,416,490,370	42,134,331	0.5	66.1	66.8		(1) 企業債	104,100,405	112,848,100	△ 8,747,695	△ 7.8	0.8	0.9
	エ 機械及び装置	1,085,888,242	1,138,250,624	△ 52,362,382	△ 4.6	8.5	9.0		(2) 未払金	427,703,524	223,057,703	204,645,821	91.7	3.3	1.8
	オ 車両運搬具	241,590	282,273	△ 40,683	△ 14.4	0.0	0.0		(3) 引当金	6,846,332	6,159,825	686,507	11.1	0.1	0.0
	カ 工具器具及び備品	4,814,365	1,766,614	3,047,751	172.5	0.0	0.0		(4) 預り金	77,650,713	145,213,249	△ 67,562,536	△ 46.5	0.6	1.2
	キ 建設仮勘定	206,347,943	93,245,598	113,102,345	121.3	1.6	0.7		3 繰延収益	2,307,531,996	2,382,672,725	△ 75,140,729	△ 3.2	18.0	18.9
	(2) 無形固定資産	175,764,731	182,060,850	△ 6,296,119	△ 3.5	1.4	1.4		(1) 長期前受金	7,610,622,339	7,572,092,943	38,529,396	0.5	59.5	60.1
	ア 電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	0.0		(2) 収益化累計額	△ 5,303,090,343	△ 5,189,420,218	△ 113,670,125	2.2	△ 41.4	△ 41.2
	イ ダム使用権	175,258,414	181,407,189	△ 6,148,775	△ 3.4	1.4	1.4	負債合計		3,700,475,554	3,560,694,591	139,780,963	3.9	28.9	28.3
	ウ その他無形固定資産	297,989	445,333	△ 147,344	△ 33.1	0.0	0.0	資本の部	1 資本金	7,431,952,045	7,267,045,769	164,906,276	2.3	58.1	57.7
	(3) 投資	230,512,400	252,192,500	△ 21,680,100	△ 8.6	1.8	2.0		2 剰余金	1,732,844,482	1,811,058,061	△ 78,213,579	△ 4.3	13.5	14.4
	ア 有価証券	230,512,400	252,192,500	△ 21,680,100	△ 8.6	1.8	2.0		(1) 資本剰余金	639,110,167	636,018,067	3,092,100	0.5	5.0	5.1
	2 流動資産	2,076,228,799	1,939,613,959	136,614,840	7.0	16.2	15.4		ア 受贈財産評価額	239,260,872	239,260,872	0	0.0	1.9	1.9
	(1) 現金預金	1,808,912,429	1,749,519,541	59,392,888	3.4	14.1	13.9		イ 工事負担金	220,980,084	217,887,984	3,092,100	1.4	1.7	1.7
	(2) 未収金	221,362,707	193,398,817	27,963,890	14.5	1.7	1.5		ウ 加入負担金	114,873,284	114,873,284	0	0.0	0.9	0.9
	ア 貸倒引当金	△ 10,904,391	△ 10,184,518	△ 719,873	7.1	△ 0.1	△ 0.1		エ その他資本剰余金	63,995,927	63,995,927	0	0.0	0.5	0.5
	(3) 貯蔵品	11,538,054	6,880,119	4,657,935	67.7	0.1	0.1		(2) 利益剰余金	1,093,734,315	1,175,039,994	△ 81,305,679	△ 6.9	8.5	9.3
	(4) 前払金	45,320,000	0	45,320,000	皆増	0.4	0.0		ア 減債積立金	0	0	0	－	0.0	0.0
									イ 建設改良費積立金	120,850,649	109,646,763	11,203,886	10.2	0.9	0.9
									ウ 前年度繰越利益剰余金	921,883,069	921,883,069	0	0.0	7.2	7.3
									エ 当期純利益（△は純損失）	51,000,597	143,510,162	△ 92,509,565	△ 64.5	0.4	1.1
									3 評価差額等	△ 69,487,600	△ 47,807,500	△ 21,680,100	45.3	△ 0.5	△ 0.4
									(1) その他有価証券評価差額	△ 69,487,600	△ 47,807,500	△ 21,680,100	45.3	△ 0.5	△ 0.4
								資本合計		9,095,308,927	9,030,296,330	65,012,597	0.7	71.1	71.7
資産合計		12,795,784,481	12,590,990,921	204,793,560	1.6	100.0	100.0	負債・資本合計		12,795,784,481	12,590,990,921	204,793,560	1.6	100.0	100.0

業 務 実 績 年 度 比 較 表

資料第2表

項目＼年度			単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考
業務内容	総人口	(A)	人	71,613	71,298	71,505	71,440	71,457	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口	(B)	人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口	(C)	人	60,716	60,608	60,945	61,026	61,249	年度末現在給水人口
	普及率	(C／A)	%	84.8	85.0	85.2	85.4	85.7	
		(C／B)	%	93.1	93.0	93.5	93.6	93.9	
	給水戸数		戸	26,290	26,395	26,817	27,058	27,164	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長		m	336,510	337,736	336,624	337,363	339,403	
	給水能力	(D)	㎥/日	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	
	1日最大給水量	(E)	㎥	17,538	17,404	17,081	17,752	17,578	
	1日平均給水量	(F)	㎥	15,639	15,633	15,846	16,088	16,192	
	1日1人平均有収水量		ℓ	242	240	238	241	240	
	年間総給水量	(G)	㎥	5,708,105	5,705,916	5,799,453	5,872,052	5,910,119	
	年間有収水量	(H)	㎥	5,355,529	5,299,630	5,309,588	5,365,032	5,358,814	
	有収率		%	93.8	92.9	91.5	91.4	90.7	(H／G)×100
職員	損益勘定職員数		人	6	6	8	7	6	
	資本勘定職員数		人	5	5	5	6	6	
経常分析	施設利用率		%	63.8	63.8	64.7	65.7	66.1	(F／D)×100
	負荷率		%	89.2	89.8	92.8	90.6	92.1	(F／E)×100
	最大稼働率		%	71.6	71.0	69.7	72.5	71.7	(E／D)×100
	配水管等使用効率		㎥/m	16.96	16.89	17.23	17.41	17.41	年間総給水量(G)／導・送・配水管延長
	職員一人当たり 給水人口		人	10,119	10,101	7,618	8,718	10,208	「職員一人当たり」の職員数は損益勘定支弁職員数をいう。
	職員一人当たり 有収水量		m^3	892,588	883,272	663,699	766,433	893,136	
	職員一人当たり 営業収益		千円	190,675	189,178	140,917	165,441	194,016	
	全職員 基本給		円/月	308,195	288,768	230,842	245,851	267,967	基本給は、給料、調整手当及び扶養手当の合計額とする。手当は、退職手当及び児童手当を含まず、消費税込の額とする。
	全職員 手当		円/月	137,727	141,178	114,152	141,826	177,993	
	全職員 平均年齢		歳	48	47	49	43	47	
	全職員 水道勤務年数		年	12.9	12.2	12.1	7.1	7.5	
	全職員 平均勤続年数		年	26.6	25.6	25.4	16.3	21.8	
	供給単価		円/㎥	209.45	209.81	210.48	211.24	210.92	給水収益／年間有収水量(H)
	給水原価		円/㎥	189.90	201.38	206.12	203.86	219.28	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入／年間有収水量(H) ※平成27年度から算出式変更

経　営　分　析　表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和7年度	令和6年度	
① 経常収支比率 (%)	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	103.87	111.71	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 (%)	当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 －受託工事収益) × 100	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 (%)	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	336.89	398.05	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	企業債現在高合計 ÷ 給水収益 × 100	77.92	70.91	【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 料金回収率 (%)	供給単価 ÷ 給水原価 × 100	96.19	103.62	【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価 (円)	{経常費用 － (受託工事費 ＋材料及び不用品売却価) － 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量	219.28	203.86	【指標の意味】 有収水量1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑦ 施設利用率 (%)	一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100	66.09	65.67	【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
⑧ 有収率 (%)	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100	90.67	91.37	【指標の意味】 施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和7年度	令和6年度	
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	54.13	53.26	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
⑩ 管路経年化率 (%)	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100	28.23	24.91	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
⑪ 管路更新率 (%)	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100	0.57	0.83	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第4表　　（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	51,000,597	143,510,162	△ 92,509,565
減価償却費	407,676,688	398,987,744	8,688,944
固定資産除却損	2,071,561	11,959,080	△ 9,887,519
引当金の増減額（△は減少）	1,158,475	1,140,473	18,002
長期前受金戻入額	△ 128,767,750	△ 132,306,276	3,538,526
受取利息及び配当金	△ 5,058,087	△ 2,154,705	△ 2,903,382
支払利息	10,231,800	8,953,929	1,277,871
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,963,890	△ 7,511,162	△ 20,452,728
たな卸し資産の増減額（△は増加）	△ 4,657,935	△ 537,590	△ 4,120,345
未払金の増減額（△は減少）	204,645,821	47,390,428	157,255,393
前払金・前払費用増加額（△は増加）	△ 45,320,000	0	△ 45,320,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 67,562,536	6,474,266	△ 74,036,802
小計	397,454,744	475,906,349	△ 78,451,605
利息及び配当金の受取額	5,058,087	2,154,705	2,903,382
利息の支払額	△ 10,231,800	△ 8,953,929	△ 1,277,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,281,031	469,107,125	△ 76,826,094
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 469,717,643	△ 505,419,752	35,702,109
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,077,600	5,273,400	21,804,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,640,043	△ 500,146,352	57,506,309
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,000,000	156,000,000	34,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,848,100	△ 113,253,002	404,902
他会計からの出資による収入	32,600,000	76,300,000	△ 43,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,751,900	119,046,998	△ 9,295,098
現金預金の増減額	59,392,888	88,007,771	△ 28,614,883
現金預金期首残高	1,749,519,541	1,661,511,770	88,007,771
現金預金期末残高	1,808,912,429	1,749,519,541	59,392,888

本表は間接法により作成している。

第9 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和7年度末水洗化人口は69,640人で、前年度末と比較して31人増加している。また、水洗化人口普及率は前年度と同程度の97.5%となっている。

年間有収水量は6,404,429㎥で、前年度と比較して37,802㎥(0.6%)減少している。また、処理区域面積は1,426.80haで、前年度と比較して0.20ha拡張しており、全体計画面積の88.5%が完了している。

(表1) **業務実績の概要**

事項		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①		人	71,457	71,440	17	0.0
処理区域内人口 ②		人	71,234	71,208	26	0.0
水洗化人口 ③		人	69,640	69,609	31	0.0
普及率 (②/①)		%	99.7	99.7	0.0	
水洗化率 (③/②)		%	97.8	97.8	0.0	
水洗化人口普及率 (③/①)		%	97.5	97.4	0.1	
全体計画面積 ④		ha	1,612.15	1,612.15	0.00	0.0
処理区域面積 ⑤		ha	1,426.80	1,426.60	0.20	0.0
整備率 (⑤/④)		%	88.5	88.5	0.0	
有収水量		㎥	6,404,429	6,442,231	△ 37,802	△ 0.6
内訳	一般汚水	㎥	6,401,283	6,439,271	△ 37,988	△ 0.6
内訳	温泉汚水	㎥	3,146	2,960	186	6.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,817,823,372円、支出1,462,627,429円で、差し引き355,195,943円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では、表7のとおり、341,136,506円の純利益を生じている。

また、令和7年度未処分利益剰余金は486,775,099円となっている。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,827,423,000円に対し決算額1,817,823,372円(うち仮受消費税及び地方消費税103,167,889円)、執行率は99.5%となっている。その内訳は表2のとおりである。

決算額は前年度と比較すると1,534,602円(0.1%)の減となっている。

これは、下水道使用料が減少したことが主な要因である。

(表2)　　収益的収入予算・決算対照表　　(単位:円、%、税込)

科目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業収益	1,246,397,000	1,225,453,949	98.3	1,234,500,738	△ 9,046,789	△ 0.7
1 下水道使用料	1,151,112,000	1,134,040,949	98.5	1,144,026,238	△ 9,985,289	△ 0.9
2 他会計負担金	94,871,000	90,942,000	95.9	89,585,000	1,357,000	1.5
3 その他の営業収益	414,000	471,000	113.8	889,500	△ 418,500	△ 47.0
営業外収益	580,897,000	591,304,991	101.8	583,457,229	7,847,762	1.3
1 受取利息及び配当金	5,998,000	11,673,629	194.6	4,247,718	7,425,911	174.8
2 他会計補助金	287,423,000	287,211,000	99.9	285,365,000	1,846,000	0.6
3 長期前受金戻入	287,387,000	292,306,242	101.7	293,557,335	△ 1,251,093	△ 0.4
4 雑収益	89,000	114,120	128.2	287,176	△ 173,056	△ 60.3
特別利益	129,000	1,064,432	825.1	1,400,007	△ 335,575	△ 24.0
1 過年度損益修正益	129,000	122,219	94.7	130,530	△ 8,311	△ 6.4
2 その他特別利益	0	942,213	−	1,269,477	△ 327,264	△ 25.8
計	1,827,423,000	1,817,823,372	99.5	1,819,357,974	△ 1,534,602	△ 0.1

イ 支　出

収益的支出は、予算現額1,534,699,000円に対し決算額1,462,627,429円(うち仮払消費税及び地方消費税50,394,468円)、執行率95.3%となっている。その内訳は表3のとおりである。

決算額は前年度と比較すると21,500,250円(1.5%)の増となっている。

これは、御笠川・那珂川流域下水道維持管理負担金の単価が改定されたこと等による流域下水道維持管理費の増、流域下水道維持管理負担金の精算追加分が減額されたことによるその他特別損失の減が主な要因である。

(表3)　　収益的支出予算・決算対照表　　(単位:円、%、税込)

科目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業費用	1,418,003,000	1,362,810,754	96.1	1,311,728,654	51,082,100	3.9
1 管きょ費	49,439,000	36,852,861	74.5	30,792,815	6,060,046	19.7
2 流域下水道維持管理費	471,829,000	464,683,433	98.5	434,784,815	29,898,618	6.9
3 業務費	38,653,000	37,806,424	97.8	26,985,100	10,821,324	40.1
4 総係費	83,166,000	64,737,294	77.8	73,271,799	△ 8,534,505	△ 11.6
5 減価償却費	746,969,000	731,784,939	98.0	726,300,942	5,483,997	0.8
6 資産減耗費	27,947,000	26,945,803	96.4	19,593,183	7,352,620	37.5
営業外費用	102,108,000	94,896,486	92.9	99,895,362	△ 4,998,876	△ 5.0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,390,000	54,795,351	89.3	63,146,974	△ 8,351,623	△ 13.2
2 雑支出	1,001,000	385,035	38.5	211,788	173,247	81.8
3 消費税及び地方消費税	39,717,000	39,716,100	100.0	36,536,600	3,179,500	8.7
特別損失	4,921,000	4,920,189	100.0	29,503,163	△ 24,582,974	△ 83.3
1 過年度損益修正損	325,000	324,687	99.9	30,173	294,514	976.1
2 その他特別損失	4,596,000	4,595,502	100.0	29,472,990	△ 24,877,488	△ 84.4
予備費	9,667,000	0	0.0	0	0	−
計	1,534,699,000	1,462,627,429	95.3	1,441,127,179	21,500,250	1.5

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入187,333,980円、支出984,736,896円で、差し引き797,402,916円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,901,047円、減債積立金64,277,209円及び過年度分損益勘定留保資金720,224,660円で補てんされている。

減債積立金は64,277,209円の全額を取り崩して補てん財源に充てている。

損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、補てん後の残高は1,483,158,997円となっている。

ア 収　入

資本的収入は、予算現額350,408,000円に対し決算額187,333,980円、執行率53.5%となっている。その内訳は表4のとおりである。

決算額は前年度と比較すると132,653,080円(41.5%)の減となっている。これは、国庫補助事業の減少が主な原因である。

(表4)　**資本的収入予算・決算対照表**　(単位:円、%、税込)

科　目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企業債	266,300,000	135,400,000	50.8	193,000,000	△ 57,600,000	△ 29.8
国庫補助金	63,500,000	26,990,000	42.5	103,900,000	△ 76,910,000	△ 74.0
他会計負担金	239,000	239,000	100.0	233,000	6,000	2.6
負担金	1,180,000	5,515,980	467.5	4,410,060	1,105,920	25.1
1 受益者負担金	482,000	2,603,000	540.0	1,824,410	778,590	42.7
2 その他負担金	698,000	2,912,980	417.3	2,585,650	327,330	12.7
他会計補助金	19,189,000	19,189,000	100.0	18,444,000	745,000	4.0
計	350,408,000	187,333,980	53.5	319,987,060	△ 132,653,080	△ 41.5

イ 支　出

資本的支出は、予算現額1,211,699,000円に対し決算額984,736,896円(うち仮払消費税及び地方消費税17,453,471円)、執行率81.3%となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較して140,692,842円(12.5%)の減となっている。これは、令和6年度に大規模な雨水改修工事が実施されたことによるものである。

(表5)　　資本的支出予算・決算対照表　　(単位:円、%、税込)

科目	令和7年度予算現額	令和7年度決算額	翌年度繰越額	執行率	令和6年度決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	498,175,000	271,215,320	13,230,000	54.4	395,989,689	△ 124,774,369	△ 31.5
1 公共下水道整備費	440,923,000	254,993,632	13,230,000	57.8	363,977,172	△ 108,983,540	△ 29.9
2 流域下水道整備費	55,460,000	14,527,688	0	26.2	32,012,517	△ 17,484,829	△ 54.6
3 固定資産購入費	1,792,000	1,694,000	0	94.5	0	1,694,000	皆増
企業債償還金	413,524,000	413,521,576	0	100.0	529,440,049	△ 115,918,473	△ 21.9
投資	300,000,000	300,000,000	0	100.0	200,000,000	100,000,000	50.0
計	1,211,699,000	984,736,896	13,230,000	81.3	1,125,429,738	△ 140,692,842	△ 12.5

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算のとおり執行されている。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、246,900千円と定められている。限度額の範囲内(135,400,000円)で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

本年度においては、一時借入れは行われていない。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用(7,972,000円)が行われていることが認められた。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表6のとおりで、流用は行われていない。

(表6)　　(単位:円、%、税込)

区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職員給与費	125,462,000	108,687,282	16,774,718	86.6

(8) 他会計からの補助金(予算第10条)

本年度は、一般会計から306,400,000円(収益的収入287,211,000円、資本的収入19,189,000円)繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると2,591,000円(0.85%)の増となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,714,822,511円に対し総費用1,373,686,005円で、純利益は341,136,506円となっている。 純利益は前年度と比較して16,698,038円(4.7%)の減となっている。これは、御笠川・那珂川流域下水道維持管理負担金の単価が改定されたことが主な要因である。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) **経営成績比較表** (単位:円、%、税抜)

区分	決算額		比較増減		構成比	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
総収益(A)	1,714,822,511	1,715,398,854	△ 576,343	△ 0.0	100.0	100.0
1 営業収益	1,122,359,208	1,130,498,350	△ 8,139,142	△ 0.7	65.5	65.9
2 営業外収益	591,468,914	583,615,904	7,853,010	1.3	34.5	34.0
3 特別利益	994,389	1,284,600	△ 290,211	△ 22.6	0.1	0.1
総費用(B)	1,373,686,005	1,357,564,310	16,121,695	1.2	100.0	100.0
1 営業費用	1,312,898,032	1,266,098,057	46,799,975	3.7	95.6	93.3
2 営業外費用	56,315,072	64,645,195	△ 8,330,123	△ 12.9	4.1	4.8
3 特別損失	4,472,901	26,821,058	△ 22,348,157	△ 83.3	0.3	2.0
純利益(A−B) ※△は純損失	341,136,506	357,834,544	△ 16,698,038	△ 4.7		

(1) 収 益

総収益は前年度と比較すると576,343円の減となっている。これは下水道使用料等の減によるものである。

収益の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) **収益比較表** (単位:円、%、税抜)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	1,122,359,208	1,130,498,350	△ 8,139,142	△ 0.7
1 下水道使用料	1,030,946,208	1,040,023,850	△ 9,077,642	△ 0.9
2 他会計負担金	90,942,000	89,585,000	1,357,000	1.5
3 その他の営業収益	471,000	889,500	△ 418,500	△ 47.0
営業外収益	591,468,914	583,615,904	7,853,010	1.3
1 受取利息及び配当金	11,673,629	4,247,718	7,425,911	174.8
2 他会計補助金	287,211,000	285,365,000	1,846,000	0.6
3 長期前受金戻入	292,306,242	293,557,335	△ 1,251,093	△ 0.4
4 雑収益	278,043	445,851	△ 167,808	△ 37.6
特別利益	994,389	1,284,600	△ 290,211	△ 22.6
1 過年度損益修正益	122,219	130,530	△ 8,311	△ 6.4
2 その他特別利益	872,170	1,154,070	△ 281,900	△ 24.4
計	1,714,822,511	1,715,398,854	△ 576,343	△ 0.0

なお、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9)　**下水道使用料収入状況**　（単位：円、％、税込）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度		1,134,040,949	955,216,872	0	178,824,077	84.23
滞納分	令和6年度	255,642,341	251,590,298	0	4,052,043	98.41
	令和5年度	3,614,338	628,420	0	2,985,918	17.39
	令和4年度	2,204,074	338,368	0	1,865,706	15.35
	令和3年度	2,615,354	258,991	0	2,356,363	9.90
	令和2年度	2,602,262	216,467	0	2,385,795	8.32
	令和元年度以前	4,546,741	562,702	2,110,147	1,873,892	12.38
計		1,405,266,059	1,208,812,118	2,110,147	194,343,794	86.02

＊調定額には調定減額分を含む。

(表10)　**最近5カ年間の下水道使用料収入率**　（単位：％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度	84.29	81.79	77.58	77.63	84.23
滞納分	89.67	89.87	90.55	93.40	93.50
計	85.08	83.26	79.46	80.63	86.02

下水道使用料全体の収入率は86.02％で、前年度と比較して5.39ポイント上昇している。なお、現年度分は6.61ポイント上昇し、滞納分は0.10ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11のとおりである。本年度の使用料単価は160円97銭、処理原価は109円10銭となっており、使用料単価が処理原価を51円87銭上回っている。

(表11)　**有収水量1㎥当たりの使用料単価・処理原価比較表**（単位：円、％、税抜）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価	171.56	※162.21	160.52	161.44	160.97
処理原価	102.14	104.62	99.92	102.79	109.10
差引	69.42	57.59	60.60	58.65	51.87
回収率	167.97	155.05	160.65	157.06	147.54

※下水道使用料免除の対象水量を除く使用料単価

(2) 費　用

総費用は前年度と比較すると16,121,695円(1.2%)の増となっている。これは、御笠川・那珂川流域下水道維持管理負担金の単価が改定されたこと等によるものである。

内訳は表12のとおりである。

(表12)　　**費 用 比 較 表**　　(単位:円、%、税抜)

科　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
営　業　費　用	1,312,898,032	1,266,098,057	46,799,975	3.7
1 管　き　ょ　費	33,539,342	28,029,748	5,509,594	19.7
2 流域下水道維持管理費	422,439,489	395,258,931	27,180,558	6.9
3 業　務　費	34,369,506	24,531,928	9,837,578	40.1
4 総　係　費	63,818,953	72,383,325	△ 8,564,372	△ 11.8
5 減　価　償　却　費	731,784,939	726,300,942	5,483,997	0.8
6 資　産　減　耗　費	26,945,803	19,593,183	7,352,620	37.5
営　業　外　費　用	56,315,072	64,645,195	△ 8,330,123	△ 12.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,795,351	63,146,974	△ 8,351,623	△ 13.2
2 雑　支　出	1,519,721	1,498,221	21,500	1.4
特　別　損　失	4,472,901	26,821,058	△ 22,348,157	△ 83.3
1 過年度損益修正損	295,170	27,430	267,740	976.1
2 その他特別損失	4,177,731	26,793,628	△ 22,615,897	△ 84.4
計	1,373,686,005	1,357,564,310	16,121,695	1.2

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資　産

資産は21,072,979,300円で前年度と比較して302,269,532円(1.4%)の減となっている。

固定資産は総額19,004,076,500円で、前年度と比較して264,158,379円(1.4%)の減となっている。これは主に、減価償却に伴う資産価値の減少が主な要因である。

流動資産は総額2,068,902,800円で、前年度と比較して38,111,153円(1.8%)の減となっている。これは、未収金91,755,174円(33.7%)の減少が主な要因である。

(表13)　　資 産 年 度 比 較 表　　(単位:円、% 税抜)

科　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
固　定　資　産	19,004,076,500	19,268,234,879	△ 264,158,379	△ 1.4
1 有形固定資産	17,055,449,991	17,508,574,578	△ 453,124,587	△ 2.6
(1) 土　地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構　築　物	16,431,397,037	16,917,950,548	△ 486,553,511	△ 2.9
(3) 機械及び装置	59,319,380	66,532,286	△ 7,212,906	△ 10.8
(4) 車両運搬具	1,675,766	183,533	1,492,233	813.1
(5) 工具器具及び備品	382,229	591,881	△ 209,652	△ 35.4
(6) 建設仮勘定	304,277,067	264,917,818	39,359,249	14.9
2 無形固定資産	1,365,344,209	1,404,571,601	△ 39,227,392	△ 2.8
(1) 施設利用権	1,364,973,421	1,404,053,469	△ 39,080,048	△ 2.8
(2) 電話加入権	72,800	72,800	0	0.0
(3) その他無形固定資産	297,988	445,332	△ 147,344	△ 33.1
3 投　資	583,282,300	355,088,700	228,193,600	64.3
(1) 投資有価証券	581,292,300	353,098,700	228,193,600	64.6
(2) 出　資　金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流　動　資　産	2,068,902,800	2,107,013,953	△ 38,111,153	△ 1.8
1 現　金　預　金	1,884,628,767	1,851,760,907	32,867,860	1.8
2 未　収　金	195,380,033	271,937,207	△ 76,557,174	△ 28.2
貸倒引当金	△ 15,198,000	△ 16,684,161	1,486,161	△ 8.9
3 前　払　金	4,092,000	0	4,092,000	皆増
計	21,072,979,300	21,375,248,832	△ 302,269,532	△ 1.4

(2) 負　債

負債は11,055,993,024円で前年度と比較して571,838,638円(4.9%)の減となっている。

固定負債は3,477,814,034円で、前年度と比較して204,858,649円(5.6%)の減となっている。これは、企業債204,858,649円(5.6%)の減少が要因である。

流動負債は472,974,925円で、前年度と比較して135,392,693円(22.3%)の減となっている。これは主に、企業債73,262,927円(17.7%) および未払金61,625,104円(34.0%)の減少が主な要因である。

繰延収益は前年度と比較して231,587,296円(3.2%)の減となっている。

本年度末の企業債借入残高は3,818,072,683円で、前年度末より278,121,576円(0.1%)減少している。

(表14)

負 債 年 度 比 較 表

(単位:円、% 税抜)

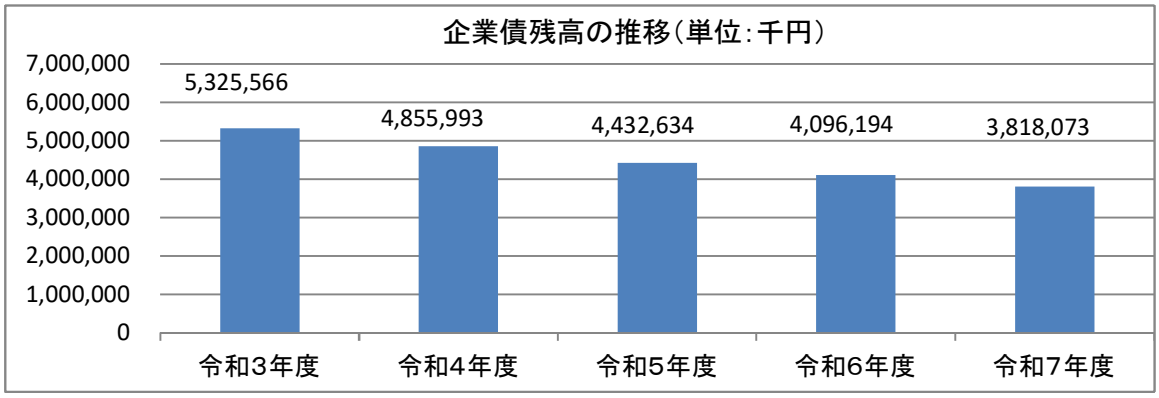
科　　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
固　定　負　債	3,477,814,034	3,682,672,683	△ 204,858,649	△ 5.6
1 企　業　債	3,477,814,034	3,682,672,683	△ 204,858,649	△ 5.6
流　動　負　債	472,974,925	608,367,618	△ 135,392,693	△ 22.3
1 企　業　債	340,258,649	413,521,576	△ 73,262,927	△ 17.7
2 未　払　金	119,846,100	181,471,204	△ 61,625,104	△ 34.0
3 引　当　金	8,166,953	9,059,921	△ 892,968	△ 9.9
(1) 賞 与 引 当 金	6,760,031	7,487,537	△ 727,506	△ 9.7
(2) 法定福利費引当金	1,406,922	1,572,384	△ 165,462	△ 10.5
4 預　り　金	4,703,223	4,314,917	388,306	9.0
繰　延　収　益	7,105,204,065	7,336,791,361	△ 231,587,296	△ 3.2
1 長 期 前 受 金	14,141,539,968	14,142,947,799	△ 1,407,831	△ 0.0
2 収 益 化 累 計 額	△ 7,036,335,903	△ 6,806,156,438	△ 230,179,465	3.4
計	11,055,993,024	11,627,831,662	△ 571,838,638	△ 4.9

(表15)

企業債残高の推移

(単位:円)

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発　行　額	87,700,000	141,600,000	115,300,000	193,000,000	135,400,000
償　還　額	622,887,112	611,172,923	538,658,293	529,440,049	413,521,576
年度末借入残高	5,325,565,524	4,855,992,601	4,432,634,308	4,096,194,259	3,818,072,683



(3) 資　本

資本は10,016,986,276円で、前年度と比較して269,569,106円(2.8%)の増となっている。これは主に、資本金395,691,391円(4.4%)の増によるものである。
資本金の増は、前年度未処分利益剰余金を議決のうえ、資本金に組み入れたことが主な要因である。

剰余金の減は、利益剰余金54,554,885円(10.1%)の減によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金486,775,099円は減債積立金へ341,136,506円積立てを行い、資本金へ64,277,209円組み入れ、差し引いた81,361,384円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表16)　**資本年度比較表**　(単位:円、% 税抜)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
資本金	9,411,278,413	9,015,587,022	395,691,391	4.4
1 自己資本金	9,411,278,413	9,015,587,022	395,691,391	4.4
剰余金	724,415,563	778,731,448	△ 54,315,885	△ 7.0
1 資本剰余金	237,640,464	237,401,464	239,000	0.1
(1) 受贈財産評価額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国庫補助金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県費補助金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他会計負担金	53,527,000	53,288,000	239,000	0.5
(5) 負担金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他会計補助金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利益剰余金	486,775,099	541,329,984	△ 54,554,885	△ 10.1
(1) 減債積立金	0	0	0	―
(2) 当年度未処分利益剰余金	486,775,099	541,329,984	△ 54,554,885	△ 10.1
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当期純利益	341,136,506	357,834,544	△ 16,698,038	△ 4.7
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	64,277,209	102,134,056	△ 37,856,847	△ 37.1
評価差額等	△ 118,707,700	△ 46,901,300	△ 71,806,400	153.1
1 その他有価証券評価差額	△ 118,707,700	△ 46,901,300	△ 71,806,400	153.1
計	10,016,986,276	9,747,417,170	269,569,106	2.8

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が100％未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。
本年度は125.17％で、前年度に比べ3.64ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。この数値が0％の場合累積欠損金が発生していないことを示している。
本年度は0.00％で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100％以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は437.42％で、前年度に比べ91.08ポイント上昇している。

(5) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減を示す財務諸表である。
業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。
キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第4表のとおりである。

5 審査意見

令和７年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,714,823千円、総費用は1,373,686千円で、損益収支は341,137千円の純利益となった。なお、令和７年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金81,361千円に当年度純利益341,137千円及びその他未処分利益剰余金変動額64,277千円を加えた486,775千円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,595,928千円で、前年度と比較して97,282千円増加している。流動資産を流動負債で除した流動比率は437.42％で、前年度に比べ91.08ポイント上昇しており、必要であるとされている100％以上を大きく上回っている。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で除した経常収支比率は125.17％で、前年度と比較して3.64ポイント低下している。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0％となっている。

むすび

以上が令和７年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、衛生的な生活環境の確保を通じて市民の生命や健康を支える社会基盤の一つとして重要な役割を担っており、事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は継続的な黒字により安定しているが、維持管理費や委託費等は、物価高騰等により依然として上昇傾向にあり、さらに汚水管きょの整備事業及び企業債の償還に多額の財源が必要となることが見込まれる。また、全国で下水道管路の破損等に起因する道路陥没事案が発生していることから、計画的な更新と適切な維持管理が重要である。今後は、ストックマネジメントに基づき、施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組むとともに、安定的な事業経営に努められたい。

比　較　貸　借　対　照　表

資料第1表

（単位：円、％、税抜）

借方								貸方							
科目		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比 7年度	構成比 6年度	科目		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比 7年度	構成比 6年度
資産の部	１固定資産	19,004,076,500	19,268,234,879	△ 264,158,379	△ 1.4	90.2	90.1	負債の部	１固定負債	3,477,814,034	3,682,672,683	△ 204,858,649	△ 5.6	16.5	17.2
	(1)有形固定資産	17,055,449,991	17,508,574,578	△ 453,124,587	△ 2.6	80.9	81.9		(1)企業債	3,477,814,034	3,682,672,683	△ 204,858,649	△ 5.6	16.5	17.2
	ア土地	258,398,512	258,398,512	0	0.0	1.2	1.2		２流動負債	472,974,925	608,367,618	△ 135,392,693	△ 22.3	2.2	2.8
	イ構築物	16,431,397,037	16,917,950,548	△ 486,553,511	△ 2.9	78.0	79.1		(1)企業債	340,258,649	413,521,576	△ 73,262,927	△ 17.7	1.6	1.9
	ウ機械及び装置	59,319,380	66,532,286	△ 7,212,906	△ 10.8	0.3	0.3		(2)未払金	119,846,100	181,471,204	△ 61,625,104	△ 34.0	0.6	0.8
	エ車両運搬具	1,675,766	183,533	1,492,233	813.1	0.0	0.0		(3)引当金	8,166,953	9,059,921	△ 892,968	△ 9.9	0.0	0.0
	オ工具器具及び備品	382,229	591,881	△ 209,652	△ 35.4	0.0	0.0		ア賞与引当金	6,760,031	7,487,537	△ 727,506	△ 9.7	0.0	0.0
	カ建設仮勘定	304,277,067	264,917,818	39,359,249	14.9	1.4	1.2		イ法定福利費引当金	1,406,922	1,572,384	△ 165,462	△ 10.5	0.0	0.0
	(2)無形固定資産	1,365,344,209	1,404,571,601	△ 39,227,392	△ 2.8	6.5	6.6		(4)預り金	4,703,223	4,314,917	388,306	9.0	0.0	0.0
	ア施設利用権	1,364,973,421	1,404,053,469	△ 39,080,048	△ 2.8	6.5	6.6		３繰延収益	7,105,204,065	7,336,791,361	△ 231,587,296	△ 3.2	33.7	34.3
	イ電話加入権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0		(1)長期前受金	14,141,539,968	14,142,947,799	△ 1,407,831	△ 0.0	67.1	66.2
	ウその他無形固定資産	297,988	445,332	△ 147,344	△ 33.1	0.0	0.0		(2)収益化累計額	△ 7,036,335,903	△ 6,806,156,438	△ 230,179,465	3.4	△ 33.4	△ 31.8
	(3)投資	583,282,300	355,088,700	228,193,600	64.3	2.8	1.7	負債合計		11,055,993,024	11,627,831,662	△ 571,838,638	△ 4.9	52.5	54.4
	ア投資有価証券	581,292,300	353,098,700	228,193,600	64.6	2.8	1.7	資本の部	１資本金	9,411,278,413	9,015,587,022	395,691,391	4.4	44.7	42.2
	イ出資金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0		(1)自己資本金	9,411,278,413	9,015,587,022	395,691,391	4.4	44.7	42.2
	２流動資産	2,068,902,800	2,107,013,953	△ 38,111,153	△ 1.8	9.8	9.9		ア固有資本金	204,992,007	204,992,007	0	0.0	1.0	1.0
	(1)現金預金	1,884,628,767	1,851,760,907	32,867,860	1.8	8.9	8.7		イ組入資本金	9,206,286,406	8,810,595,015	395,691,391	4.5	43.7	41.2
	(2)未収金	195,380,033	271,937,207	△ 76,557,174	△ 28.2	0.9	1.3		２剰余金	724,415,563	778,731,448	△ 54,315,885	△ 7.0	3.4	3.6
	貸倒引当金	△ 15,198,000	△ 16,684,161	1,486,161	△ 8.9	△ 0.1	△ 0.1		(1)資本剰余金	237,640,464	237,401,464	239,000	0.1	1.1	1.1
	(3)前払金	4,092,000	0	4,092,000	皆増	0.0	0.0		ア受贈財産評価額	108,531,280	108,531,280	0	0.0	0.5	0.5
									イ国庫補助金	59,341,787	59,341,787	0	0.0	0.3	0.3
									ウ県費補助金	33,467	33,467	0	0.0	0.0	0.0
									エ他会計負担金	53,527,000	53,288,000	239,000	0.5	0.3	0.2
									オ負担金	3,430,987	3,430,987	0	0.0	0.0	0.0
									カ他会計補助金	12,775,943	12,775,943	0	0.0	0.1	0.1
									(2)利益剰余金	486,775,099	541,329,984	△ 54,554,885	△ 10.1	2.3	2.5
									ア減債積立金	0	0	0	－	0.0	0.0
									イ繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4
									ウ当期純利益（△は純損失）	341,136,506	357,834,544	△ 16,698,038	△ 4.7	1.6	1.7
									エその他未処分利益剰余金変動額	64,277,209	102,134,056	△ 37,856,847	△ 37.1	0.3	0.5
									３評価差額等	△ 118,707,700	△ 46,901,300	△ 71,806,400	153.1	−0.6	−0.2
									(1)その他有価証券評価差額	△ 118,707,700	△ 46,901,300	△ 71,806,400	153.1	−0.6	−0.2
								資本合計		10,016,986,276	9,747,417,170	269,569,106	2.8	47.5	45.6
資産合計		21,072,979,300	21,375,248,832	△ 302,269,532	△ 1.4	100.0	100.0	負債・資本合計		21,072,979,300	21,375,248,832	△ 302,269,532	△ 1.4	100.0	100.0

業 務 実 績 年 度 比 較 表

資料第2表

項目＼年度	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画 人 口	人	72,350	72,350	72,350	72,350	72,204
処 理 区 域 面 積	ha	1,425.71	1,426.05	1,426.19	1,426.60	1,426.80
行 政 人 口	人	71,613	71,298	71,505	71,440	71,457
処 理 区 域 内 戸 数	戸	31,880	32,080	32,577	32,892	33,320
処 理 区 域 内 人 口	人	71,358	71,058	71,273	71,208	71,234
水洗便所設置済戸数	戸	31,240	31,448	31,950	32,266	32,695
水洗便所設置済人口	人	69,727	69,441	69,672	69,609	69,640
※処 理 人 口 普 及 率	%	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7
※水 洗 化 人 口 普 及 率	%	97.4	97.4	97.4	97.4	97.5
年 間 総 排 水 量	m^3	7,482,103	7,321,557	7,515,195	7,531,376	7,330,748
一 日 平 均 排 水 量	m^3	20,499	20,059	20,590	20,634	20,084
有 収 水 量	m^3	6,442,729	6,379,170	6,389,883	6,442,231	6,404,429
一日平均有収水量	m^3	17,651	17,477	17,459	17,602	17,498
※管 き ょ 総 延 長	m	301,134	301,542	301,810	302,542	303,101

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きょ総延長は、資産の整理において把握したものである。

経　営　分　析　表

資料第3表　　下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和7年度	令和6年度	
①　経常収支比率 (%)	経常収益 ÷　経常費用 ×　100	125.17	128.81	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計から繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
②　累積欠損金比率 (%)	当年度未処理欠損金 ÷　(営業収益 －受託工事収益) ×　100	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③　流動比率 (%)	流動資産 ÷　流動負債 ×　100	437.42	346.34	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④　企業債残高対事業規模比率 (%)	(企業債現在高合計 －一般会計負担額) ÷　(営業収益 －受託工事収益 －雨水処理負担金) ×　100	278.27	298.03	【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤　経費回収率 (%)	下水道使用料 ÷　汚水処理費(公費負担分を除く) ×　100	109.17	118.64	【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥　汚水処理原価 (円)	汚水処理費(公費負担分を除く) ÷　年間有収水量	147.45	136.08	【指標の意味】 有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑦　施設利用率 (%)	晴天時一日平均処理水量 ÷　晴天時現在処理能力 ×　100	－	－	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和7年度	令和6年度	
⑧ 水洗化率 (%)	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100	97.76	97.75	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	53.98	52.42	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
⑩ 管渠老朽化率 (%)	法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100	3.16	1.02	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。 数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
⑪ 管渠改善率 (%)	改善(更新・改良・維持)管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100	0.07	0.08	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第4表　　単位:円

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	341,136,506	357,834,544	△ 16,698,038
減価償却費	731,784,939	726,300,942	5,483,997
固定資産除却損	26,945,803	19,593,183	7,352,620
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,578,043	△ 1,243,852	△ 1,334,191
長期前受金戻入額	△ 292,306,242	△ 293,557,335	1,251,093
受取利息及び配当金	△ 11,673,629	△ 4,247,718	△ 7,425,911
支払利息	54,795,351	63,146,974	△ 8,351,623
未収金の増減額(△は増加)	76,557,174	19,173,307	57,383,867
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,625,104	69,530,923	△ 131,156,027
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,703,694	1,997	△ 3,705,691
小計	859,333,061	956,532,965	△ 97,199,904
利息及び配当金の受取額	11,673,629	4,247,718	7,425,911
利息の支払額	△ 54,795,351	△ 63,146,974	8,351,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	816,211,339	897,633,709	△ 81,422,370
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 253,761,849	△ 365,244,953	111,483,104
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 200,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	30,052,344	98,864,606	△ 68,812,262
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,487,602	17,773,969	713,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,221,903	△ 448,606,378	△ 56,615,525
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,400,000	193,000,000	△ 57,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 413,521,576	△ 529,440,049	115,918,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,121,576	△ 336,440,049	58,318,473
現金預金の増減額	32,867,860	112,587,282	△ 79,719,422
現金預金期首残高	1,851,760,907	1,739,173,625	112,587,282
現金預金期末残高	1,884,628,767	1,851,760,907	32,867,860

本表は間接法により作成している。

（ 余 白 ）

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

（ 余 白 ）

8 太 監 第 25 号
令和 8 年 8 月 18 日

太宰府市長　髙　原　　清　様

太宰府市監査委員　吉　野　　茂

太宰府市監査委員　今　泉　義　文

令和 7 年度太宰府市健全化判断比率審査及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

（ 余 白 ）

令和7年度　太宰府市健全化判断比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準（令和2年監委告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。）第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1　実施場所

監査委員事務局

2　審査の日程

令和8年7月23日から令和8年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

（単位：%）

健全化判断比率	令和７年度	早期健全化基準
① 実 質 赤 字 比 率	－	12.70
② 連結実質赤字比率	－	17.70
③ 実 質 公 債 費 比 率	2.1	25.0
④ 将 来 負 担 比 率	－	350.0

※表中、「－」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度　太宰府市資金不足比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準（令和2年監委告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。）第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第3 審査の対象

1　太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2　太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1　実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和8年7月23日から令和8年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、それぞれの比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

（単位：%）

事業会計名	令和7年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	－	20.0
太宰府市下水道事業会計	－	20.0

※表中、「－」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。